

Interim Report 2016

株式会社ダイナムジャパンホールディングス
DYNAM JAPAN HOLDINGS Co., Ltd.

(incorporated in Japan with limited liability)

Stock Code: 06889

(参考和訳)



Contents

DYNAM JAPAN HOLDINGS Co., Ltd.
Interim Report **2016**



2	企業理念
4	トップマネジメント及び委員会
5	企業情報
6	当社グループの概要
8	財務ハイライト
10	At a Glance
12	事業概況
18	財務レビュー
28	コーポレート・ガバナンス関連情報
38	独立監査人のレビュー報告書
要約中間連結財務諸表	
39	要約中間連結損益計算書
40	要約中間連結包括利益計算書
41	要約中間連結財政状態計算書
43	要約中間連結持分変動計算書
44	要約中間連結キャッシュ・フロー計算書
46	連結財務諸表の注記
58	用語の定義

株式会社ダイナムジャパンホールディングス(以下「当社」、子会社と合わせて「当社グループ」と称す)はいくつかの点で香港法と異なる日本法に基づき設立されました。株券の喪失または毀損により、株主の株式売却権、議決権および配当受領権が日本法上重大な影響を受ける可能性が有ります。中央清算決済システム(CCASS)を通じて保有する代わりに自己の名義で株式を保有する株主には、当社ウェブサイトの「日本法に基づく株主にとって重要な事項」を参照いただくか、独立した専門家の助言を求めることを強く推奨いたします。



ダイナムジャパンホールディングスグループ企業理念

信頼と夢を育む百年の挑戦

企業は、お客様や地域住民に奉仕・貢献するとともに、従業員、株主、金融機関、取引先等の関係者との間で、常に果たすべき役割を担っていかなくては存続できません。

企業には、関係する人々の生活や人生を持続的に豊かにすることが期待され、また同時に、地球上のすべての人々が信頼で結ばれ、安心して暮せる世界を創造することが切望されています。

この企業理念は、信頼で結ばれた人々や組織が、夢の実現に向けてエネルギーを集し、永続的に成長を達成するという理想の循環を創り出すために、絶え間なく挑み続ける精神を表現しています。企業理念に謳われている百年とは、長い年月、悠久を意味し、未来を指しています。

ダイナムジャパンホールディングスグループは、未来に向け恒久的に信頼と夢を育んでいくことを、ここに宣言します。



3つの行動規範



法令・ルールを遵守し
人に敬意を持って接します



積極的な言動に努め
チームワークを
大切にします



実態を現場で確認し
数値で表現します



5つの経営方針

1

顧客第一主義

常にお客様を最優先に考え実践していきます

2

情報開示

情報を開示し透明で公正な経営を実行していきます

3

チェーンストア経営

チェーンストア経営を貫き成長を継続していきます

4

人材育成

人を育て人のエネルギーを結集していきます

5

社会貢献

地域に必要な存在となり社会に貢献していきます

トップマネジメント及び委員会

取締役

佐藤 公平（取締役会議長 兼 代表執行役）
森 治彦

非業務執行取締役

佐藤 洋治（相談役）
牛島 憲明

独立非業務執行取締役

高野 一郎
加藤 光利
Thomas Chun Kee YIP
國友 英昭
村山 啓

監査委員会

高野 一郎（議長）
Thomas Chun Kee YIP
國友 英昭

報酬委員会

加藤 光利（議長）
佐藤 公平
村山 啓

指名委員会

加藤 光利（議長）
佐藤 公平
村山 啓

企業情報

登記上の本社所在地

〒116-0013
東京都荒川区西日暮里2-25-1-702

香港における主要な事務所

Unit A1, 32nd Floor, United Centre
95 Queensway, Admiralty
Hong Kong

当社ウェブサイト

www.dyjh.co.jp

投資家向け広報

E-mail: info@dyjh.co.jp

証券コード

06889

ジョイントカンパニー・セクレタリー

原澤 則夫
Ming Wai MOK, *FCIS FCS*

株式事務の取扱い

Computershare Hong Kong Investor Services Limited
Shops 1712-1716
17th Floor, Hopewell Centre
183 Queen's Road East
Wanchai
Hong Kong

主要な法律顧問（香港法）

Deacons
Li, Wong, Lam & W.I. Cheung

主要な法律顧問（国内法）

曾我法律事務所

監査法人

PwCあらた有限責任監査法人

主要取引銀行

株式会社みずほ銀行
株式会社三井住友銀行

投資家・メディア向け広報コンサルタント

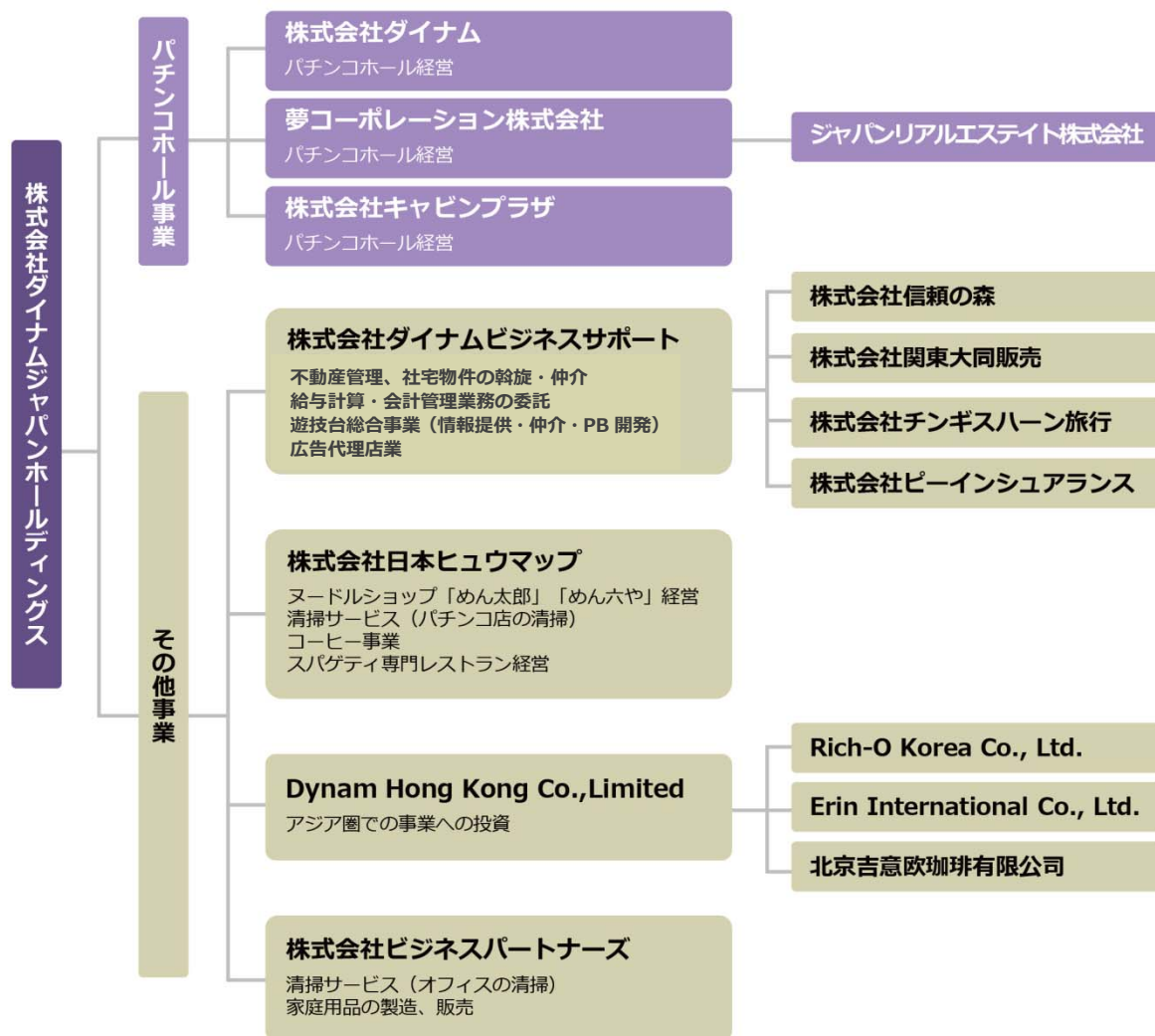
Strategic Financial Relations Limited

当社グループの概要

当社グループについて

株式会社ダイナムジャパンホールディングスは、7 社の子会社株式を保有する持株会社です。

2016 年 9 月 30 日現在



中核事業としてのパチンコホール運営

店舗数で国内最大のパチンコホールを運営

ダイナムジャパンホールディングスは、ダイナムをはじめとする7つの子会社を保有する持株会社で、国内最大級のパチンコホールチェーンの運営を当社グループの中核事業としています。

2016年9月末現在の店舗数は444店舗となり、店舗数で業界1位を誇ります。

パチンコの遊技概要

パチンコは、日本国内において最も広く親しまれている娯楽の一つです。

遊技機

パチンコホールにはパチンコ機とパチスロ機の2種類の遊技機があります。

パチンコ機はピンボール機を垂直に立てたような状態の遊技機で、機械の盤面に向かって小さな金属製のパチンコ玉を連続して発射させます。パチンコ玉が入賞口に入ることによって多くのパチンコ玉を獲得する遊技です。遊技費用は一般的に0.5円～4円／玉の範囲です。

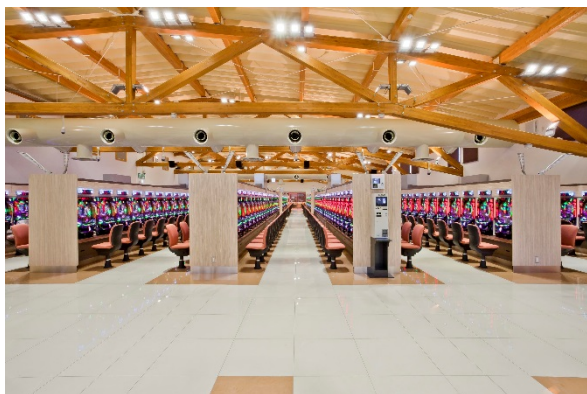
パチスロ機はカジノのスロットマシンに似ており、メダルを投入し、パチスロ機内のリールと呼ばれる図柄を表示した回転体を回転させ、停止時に複数のリールの図柄を揃え、パチスロメダルを獲得する遊技です。遊技費用は一般的に5円～20円／メダルの範囲です。

顧客はパチンコ玉やパチスロメダルを借りて遊技を行い、獲得した玉やメダルは景品と交換したり、または専用のメンバーズカードに電子的にチャージし、次回以降の来店に使用したりします。

景品

パチンコ玉およびパチスロメダルで換えられる景品には一般景品とG景品があります。一般景品は日用品や菓子類、タバコといったコンビニエンスストアで販売されているような品物です。また、G景品は小さな金や銀を内蔵し装飾がほどこされたカードあるいはメダル形をした金や銀のペンダントです。

当社ではコンビニ並みの豊富な景品を揃えており、さらに、カタログから好きな景品を選ぶようなサービスも展開しています。また、クリスマスやハロウィンといった季節のイベントに合わせて様々な景品企画を催したり、新発売の商品や話題のアイテムを取り入れるなど、常に景品に工夫を凝らし顧客サービスに努めています。



財務ハイライト

9月30日に終了する6か月間

2016年（未監査）

2015年（未監査）

（単位：百万）

	¥	HK\$	¥	HK\$
貸玉収入	416,246	31,921	417,104	26,945
景品出庫額	(336,438)	(25,800)	(341,261)	(22,045)
営業収入	79,808	6,120	75,843	4,899
営業費用	(72,474)	(5,558)	(68,855)	(4,448)
一般管理費	(2,692)	(206)	(2,738)	(177)
その他の収入	4,676	359	3,644	235
その他の費用	(1,110)	(85)	(511)	(33)
営業利益	8,208	629	7,383	477
金融収益	173	13	275	18
金融費用	(1,746)	(134)	(335)	(22)
税引前中間利益	6,635	509	7,323	473
法人所得税費用	(2,815)	(216)	(2,539)	(164)
中間利益	3,820	293	4,784	309
中間利益の帰属：				
親会社の所有者	3,860	296	4,784	309
非支配持分	(40)	(3)	(0)	(0)
中間利益	3,820	293	4,784	309
一株当たり中間利益				
基本的（円）	¥ 5.04	HK\$0.4	¥ 6.44	HK\$0.4
希薄化後（円）	¥ 5.04	HK\$0.4	¥ 6.44	HK\$0.4
EBITDA ^(*)	14,431	1,107	13,170	851

*EBITDA は、中間利益に金融費用、税金、減価償却費及び為替差損益を加えて計算しております。

	2016 年 9 月中間期（未監査）		2016 年 3 月期（監査済）	
			(単位：百万)	
	¥	HK\$	¥	HK\$
非流動資産	146,697	11,250	145,944	10,044
流動資産	46,902	3,597	43,240	2,976
流動負債	35,994	2,760	30,838	2,122
正味流動資産	10,908	837	12,402	854
流動負債控除後の資産合計	157,605	12,086	158,346	10,898
非流動負債	23,645	1,813	25,727	1,771
資本合計	133,960	10,273	132,619	9,127

通貨換算

本インテリムレポートにおいては、円表示の金額を以下の為替レートで香港ドルに換算しております。

1. ¥13.04 to HK\$1.00: 2016 年 9 月 30 日の実勢為替レート。
2. ¥15.48 to HK\$1.00: 2015 年 9 月 30 日の実勢為替レート。
3. ¥14.53 to HK\$1.00: 2016 年 3 月 31 日の実勢為替レート。

日本円を当該日又は他の如何なる日においても、香港ドルに変換できる旨を示すものではありません。

No.1

業界ポジション

当社グループは、パチンコホールの店舗数で業界ナンバー1のリーディングカンパニーです。

444

店舗数

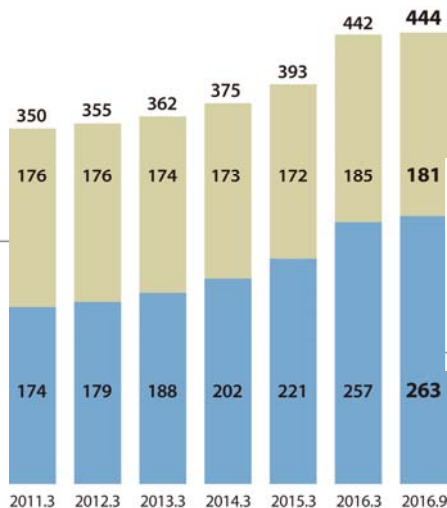
(2016年9月30日現在)

低貸玉店舗を主軸に 2業態を運営

当社グループでは、低貸玉営業の推進を主軸に、遊技コストの異なる2種類の業態の店舗を運営しています。

高貸玉店舗 主な呼称：ダイナム

高貸玉機が大部分を占めており、ホールでの喫煙も可能です。夢コーポレーション株式会社が運営する10店舗および株式会社キャビンプラザが運営する2店舗を含んでいます。



低貸玉店舗

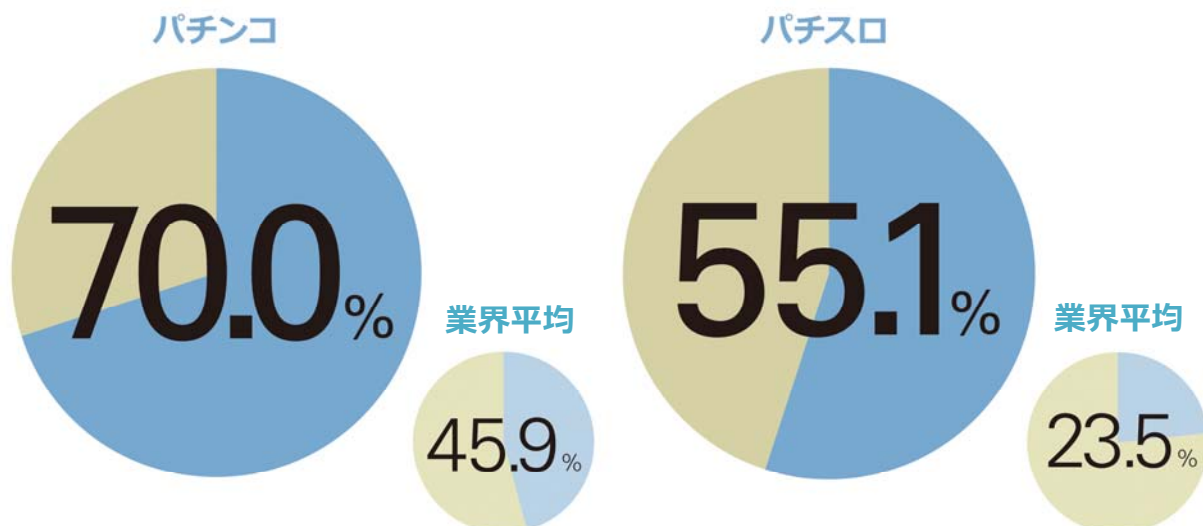
主な呼称：ダイナムゆったり館
ダイナム信頼の森

主に低貸玉機を展開し、景品の品揃えが充実しています。ホールでの喫煙が可能な「ゆったり館」、指定の喫煙エリアを除いて全面禁煙となっている「信頼の森」、夢コーポレーション株式会社が運営する28店舗、および株式会社キャビンプラザ運営の7店舗を含んでいます。

2016年9月中間期は、低貸玉店舗3店舗を新規出店しました。また、商圏見直しに伴って低貸玉店舗を1店舗閉鎖しました。これによって2016年9月30日現在の店舗数は444店舗となりました。

また、業態別では高貸玉店舗が181店舗、低貸玉店舗が263店舗となり、低貸玉店舗が全体の59%と過半数を占めています。





低貸玉機設置台数割合

お客さまのニーズが、景品交換を主目的にしたものから遊技時間そのものを楽しむ「時間消費型レジャー」へと変化するなか、当社グループは低貸玉営業へのシフトを進めています。

2016年6月末現在、低貸玉機（パチンコ）の台数比率は全国平均で45.9%だったのに対し、当社グループは70.0%まで拡大させ

ており、低貸玉機の導入店舗比率は100%と全店舗で展開しています。

今後も、「パチンコを誰もが気軽に安心して楽しめる日常の娯楽に改革する」というビジョンのもと低貸玉営業を拡大していきます。

18,129名

グループ従業員数

パチンコ・トラスティー・ボード^(※)の調査によると、パチンコ産業の雇用人数は自動車主要10社^(※※)の約1.5倍にあたる31万人であり、日本国内における雇用創出の一翼を担っています。当社グループは2016年9月末現在で18,129名もの従業員が就業しており、その雇用の創出・維持は当社グループに対する社会的評価の向上につながっています。

また、当社グループでは、首都圏以外への出店を開始した1986年から幹部社員候補として大学卒業者を中心に毎年一定の人数を継続的に採用しています。これらの社員は各ポジションで活躍し、

当社グループの継続的な発展を支える重要な経営資源となっています。

※パチンコホール経営企業の社会的地位向上をめざす、業界外の有識者・専門家による第三者で構成する組織。社会に信頼と安心を提供できるパチンコホールの経営を仕組みとして確立することを目的とする。

※※自動車主要10社：

トヨタ自動車株式会社、日産自動車株式会社、本田技研工業株式会社、スズキ株式会社、マツダ株式会社、三菱自動車工業株式会社、富士重工業株式会社、ダイハツ工業株式会社、いすゞ自動車株式会社、日野自動車株式会社

事業概況

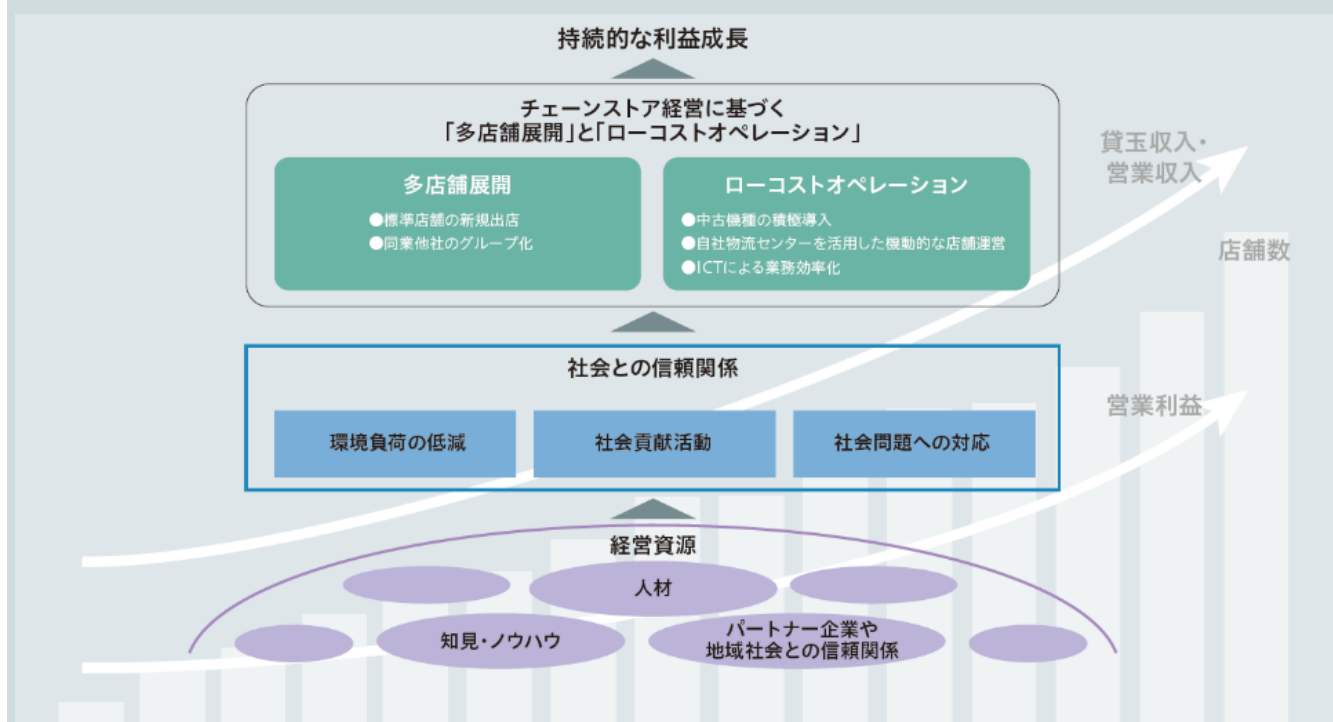
チェーンストア経営の実践と当社グループの成長戦略

店舗数が業界ナンバー1の当社グループは、経営方針の1つに掲げる「チェーンストア経営」に基づいて長期にわたる継続的な発展をめざしています。その柱となるのが低貸玉営業を中心とした「多店舗展開」と「ローコストオペレーション」です。

低貸玉営業とは、貸玉を1円、貸メダルを5円（従来は貸玉4円、貸メダル20円）などすることで利用者の遊技金額を抑え、過度な負担を強いることなく楽しんでいただけるようにするもので、他社においても普及が進んでいます。

しかし、低貸玉営業は顧客数・来店頻度の向上や新たな利用者層の獲得につながる一方、店舗における収益が減少するおそれがあります。そのため、低貸玉営業の推進には出店から店舗運営までをローコストで行う工夫・ノウハウが不可欠です。

多店舗展開を通じて遊技機や一般景品の購入などで規模のメリットを享受し、ローコストオペレーションを実現できる当社グループは、優位に事業を展開できる立場にあるといえます。



多店舗展開

標準店舗の新規出店や M&A による多店舗展開

チェーンストア理論に基づき、出店時の店舗形態を標準化し、低貸玉店舗を主軸とした新規出店に取り組んでいます。また、M&A の手法も取り入れ、店舗数の拡大を推進しています。

ローコストオペレーション

マスのメリットを最大限に活かした

ローコストオペレーション

中古機種の活用や物流センターの設置、ICT の活用によって店舗運営を効率化し、店舗営業費用の約 6 割を占める機械費や人件費といった主要なコストの適正化を図っています。多店舗展開を通じてマスのメリットを享受し、着実な収益の積み上げをめざしています。

社会との信頼関係

継続的な発展を支える社会との信頼関係

店舗が主体となって社会との信頼関係の強化に向けたさまざまな取り組みを推進しています。

経営資源

継続的な発展を支える経営資源

当社グループがもつ「人材」「知見・ノウハウ」「パートナー企業・地権者・地域社会との信頼関係」は、当社グループの長期にわたる継続的な発展を支える経営資源です。

多店舗展開 ■

当社グループでは、標準店舗の新規出店や同業他社のグループ化を通じて店舗数を拡大し、チェーンストア理論に基づいた多店舗展開を推進しています。

標準店舗の新規出店

出店にあたっては、店舗形態を標準化し、賃料を抑えられる地方の人口集積地に集中的に出店することで出店時の初期コストをコントロールしています。また、多店舗展開によるマスのメリットを活かして遊技機や一般景品の購入コストを抑制しています。



標準店舗（外観）

出店のターゲットは人口3～5万人の小商圏

店舗展開において「サバーバン」（郊外の人口集積地）戦略を推進し、地方の人口3～5万人の小商圏をターゲットに新規出店しています。

店舗仕様の標準化

当社グループのパチンコ・パチスロホールは、店内のレイアウトを共通化し、遊技機の設置台数についても標準化しています。これによって建築コスト低減や工期短縮など、初期投資のコストダウンを可能にしています。



標準店舗（店内）

20年の借地契約、木造の店舗建屋

土地購入に伴う過大な投資を避け、将来市場変化があった場合にも容易に店舗をスクラップできるよう、出店用地は原則20年の借地（事業用借地）契約とし木造で建築しています。また、借地契約が満了する20年後には固定資産の減価償却がほぼ終了しているため、除却損が軽微で済みます。

同業他社のグループ化

上場企業としての優位性を最大限に活かし、株式交換などのスキームも取り入れて同業他社をグループ化し、店舗数の拡大を推進しています。

その一例として、2015年11月に夢コーポレーション株式会社を株式交換を通じてグループ化しました。

夢コーポレーション株式会社は、パチンコホール「夢屋」を中心に全国に38店舗（2016年9月末現在）を運営し、パチンコホール経営企業約3,500社のなかでも国内有数の企業です。当社と夢コーポレーション株式会社は、チェーンストア経営という志を同じくする企業として、これまで培った両社の経営資源を最大限に活用し、店舗数増加による業界シェアの拡大を図っていきます。



夢コーポレーション株式会社

設立日 1970年12月14日

店舗数 38店舗〔2016年9月末現在〕

事業概況

ローコストオペレーション ■

当社グループでは、マスのメリットを享受し、着実に収入と利益の積み上げを図っています。中古機を活用した効率的な店舗展開や物流センターの設置、ICT の活用によって、店舗営業に関わるコストを適正にコントロールしています。

中古機の活用と物流センターの設置

当社グループは人気・ヒット機種や新機種だけでなく、それらの機種よりも安価に調達できる中古機種をバランスよく設置しています。

また、当社グループは全国 16 ヶ所に各々20～30 店舗をカバーする物流センター（DC）を設置し、店舗間で遊技機を融通し合うことで、機械費（遊技機の購入に関するコスト）を抑制しています。さらに、DC ではカバーエリアごとに店舗に設置する遊技機を集約しており、搬送にかかるコストを削減するとともに、顧客ニーズに応じた機種ラインアップの変更など機動的な店舗運営を実現しています。

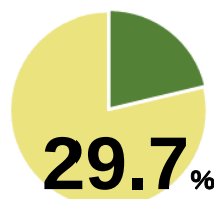


物流センターの内部

PB機種・中古機種による店舗運営コストの適正化



中古機種の購入割合 (台数ベース)



2016 年 9 月中間期

ICT システムの活用

当社グループでは、出玉を遊技台ごとに管理できる「各台計数機」を導入しています。これによって、お客さまの手間を減らすほか、ホールスタッフの業務を効率化し、店舗における人時生産性の向上と人件費の削減を進めています。

そのほかにも戦略的に ICT システムを活用し、店舗の運営や営業戦略の立案、人事・会計などに関する業務の効率化とコストの削減に取り組んでいます。



社会との信頼関係を深めるために

当社グループが長期的に成長し続けていくためには、店舗を置く地域の皆さまをはじめ広く社会との信頼関係を深めていくことが重要です。当社グループでは、店舗が主体となり社会との信頼関係を深めるためのさまざまな取り組みを行っています。

環境

節電・省エネルギー

適切な空調機器コントロールのほか、LED 照明の導入や不要電力のカットなどで、コスト削減と省エネルギー対策を実施しています。



店舗内の LED 照明

廃棄物削減・リサイクル

当社グループでは使用済みの遊技機を適正に処分しており、部品や素材・原料として再利用できるものは一般社団法人遊技機リサイクル協会を通じてリサイクルされています。

社会

社会貢献活動

全国各地で積極的に地域のイベントや清掃活動に参加しているほか、社会福祉団体への景品寄贈も継続しています。



清掃活動



AED 設置

お客さまに安全な環境で、安心して店舗をご利用いただくために「AED」の設置を推進。ダイナムでは全店舗に設置しています。



社会問題への対応

●依存（のめり込み）問題対策

パチンコ・パチスロ依存が社会問題となるなか、当社グループは、過度な負担を強いることなく楽しみ、のめり込みを防止する啓発活動を実施するなど、さまざまな活動に取り組んでいます。

また、依存関連問題を解決するために設立された非営利団体の支援や、依存問題に関する従業員研修プログラムを実施しています。

●車内放置問題対策

パチンコホールに車でご来店されたお客さまが駐車場に止めた車の中にお子さまを長時間放置してしまうことで引き起こされる事故が社会問題化しています。

当社グループは、車内放置を発生させない管理体制を構築し、駐車場の巡回をしているほか、ポスターやのぼり、店内放送などで注意を促しています。



駐車場の巡回

事業概況

チェーンストア経営を支える当社グループの経営資源

当社グループは、「人材」「知識・ノウハウ」「パートナー企業・地権者・地域社会との信頼関係」などの経営資源を活かして、長期にわたる継続的な発展をめざしています。

健全な財政状態の維持

当社グループは、長期にわたって着実に利益を積み上げてきた実績をベースに、健全な財政状態と堅実な経営を持続しています。また、新規出店を検討する際にも、将来にわたって確実な収益を見込めると判断される案件に限り承認する厳格な判断基準を設けています。

こうしたことから、金融機関からの信用は高く、国内の主要メガバンクとのコミットメントライン契約を中心にグループ全体で700億円（2016年9月末現在）を超える融資枠を確保しており、機動的な資金調達が可能です。

効率的・効果的な出店を可能にするノウハウ

当社グループは、新規出店にまつわる一連の業務を担う立地開発の専門部署を設置しています。この部署では、地方の人口集積地のなかから複数の出店候補地を選び出し、当社グループの出店基準に照らして絞り込むとともに、現地調査に向いて地図上では把握できない情報についても確認した上で出店用地を決定しています。

こうした専門的な知識や経験を蓄積していくことで、より効率的かつ効果的な出店が可能になっています。

地権者や地域住民との関係構築

出店用地の地権者や地域住民などとの信頼関係は、持続可能な成長をめざす当社グループにとって重要な要素です。そこで、出店用地に関する地権者との交渉・契約では、立地開発を担う専門部署のスタッフが当社グループの理念や事業内容をはじめ、賃料や契約期間などについて丁寧に説明しています。

そのほか、地権者様向けの読み物として定期的に「ダイナムグループ通信」を発行し、誌面を通じて当社グループへの理解を広める工夫も行っています。



サプライヤーとのコミュニケーション

当社グループは、収益性重視の経営を追求し、遊技機メーカーや他の機械設備、一般景品の供給業者などのサプライヤーとのコミュニケーションを通じて、調達コストのコントロールに取り組んでいます。

例えば、遊技機メーカーとは、市場動向や遊技機のスペック・演出、導入後の評価などについて意見や情報を交換する場を定期的に設けています。

独自の社員教育プログラム

チェーンストア経営の実践には、その知識とスキルを身に付け経験を積んだ優秀な人材の育成が不可欠です。

そこで、当社グループは首都圏以外への出店を開始した1989年から幹部社員候補として毎年一定人数の新卒採用を継続して行っており、その教育に注力しています。また、階層・目的に応じて独自の教育プログラムや、ほかの店舗や本部での業務を経験する「教育配転」も実施し、チェーンストア経営を実践していくための知識とスキルの向上を促しています。さらに、集合研修のための大規模な研修施設を国内2ヶ所に設けています。

■主な教育・研修プログラム

- ・OJT教育　・集合研修
- ・自己啓発（E-Learningなど）

ユニークな教育プログラム「人生大学」

入社後、一定年数を経過した全社員を対象に、さまざまな部門・役職・年齢の社員が寝食をともにしながら読書やグループディスカッションを行う「人生大学」を実施しています。



集合研修の様子

女性社員の活躍推進

当社グループは女性の活躍推進を積極的に進めており、女性社員の活躍を支援するさまざまな制度を整備しています。

例えば、キャリアアップをめざす社員には、社内公募や自己申告シートなどを通じて成長を支援しているほか、子育てをする社員には、勤務時間の短縮、育児休業（男女問わず取得可能）、時間外労働や深夜勤務の抑制などで支援しています。

また、上司には相談しづらいことを先輩社員に相談できるメンター制を設けているほか、「ダイナミックプロジェクト」として、女性社員のロールモデルとなる女性幹部・管理職の育成プログラムも定期的に実施しています。

なお当社グループでは、新卒採用に占める女性の採用比率を25%程度にまで引き上げる計画です。



店舗で活躍する女性社員

財務レビュー

下表は、業態別の貸玉収入、景品出庫額ならびに営業収入を示しております。

	2016年9月 中間期 (未監査)		2015年9月 中間期 (未監査)		
	¥	HK\$(1)	¥	HK\$(2)	増減(3)
(単位: 百万、%)					
貸玉収入					
高貸玉店舗	254,500	19,517	269,133	17,386	-5.4%
低貸玉店舗	161,746	12,406	147,971	9,559	+9.3%
総貸玉収入	416,246	31,920	417,104	26,945	-0.2%
景品出庫額					
高貸玉店舗	213,239	16,353	227,804	14,716	-6.4%
低貸玉店舗	123,200	9,448	113,457	7,329	+8.6%
総景品出庫額	336,438	25,800	341,261	22,045	-1.4%
営業収入					
高貸玉店舗	41,262	3,164	41,328	2,670	-0.2%
低貸玉店舗	38,547	2,956	34,515	2,230	+11.7%
総営業収入	79,808	6,120	75,843	4,899	+5.2%

(1) 2016 年 9 月 30 日付けの実勢レート 1 香港ドル当たり 13.04 円で換算。

(2) 2015 年 9 月 30 日付けの実勢レート 1 香港ドル当たり 15.48 円で換算。

(3) 増減の記載は日本円をもとに比較したものであり、香港ドルをもとに比較したものではありません。

2016年9月中間期におきましては、パチンコホール業界全体で遊技台稼働の低下傾向が継続するなど、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。一方、業界全体で顧客数回復に向けて身近で手軽に安心して遊べる環境の整備に取り組んでおり、低貸玉営業の普及とともに低貸玉店舗における顧客数も増加傾向にあります。このような環境下、当社グループは中長期的な安定成長に向けた施策として、顧客ニーズに基づく業態変更や遊技環境の改善を目的とした設備更新、店舗における成功事例の全社共有など顧客視点での店舗づくりを実践し、稼働向上に努めてまいりました。

また当社グループは、地域のインフラとしてパチンコを誰もが気軽に楽しめる日常の娯楽とすることを目指しており、その実現に向け低価格で楽しめる低貸玉店舗を主体とした多店舗展開による業界シェアの拡大に取り組んでおります。

当中間期におきましては、低貸玉店舗 3 店舗を新規出店するとともに、商圈見直しに伴い 1 店舗を閉店いたしました。また、高貸玉店舗から低貸玉店舗への業態変更を 5 店舗、低貸玉店舗から高貸玉店舗への業態変更を 1 店舗実施いたしました。加えて、昨年11月に夢コーポレーション株式会社をグループ化したことも影響し、2016年9月末現在の総店舗数は前中間期末比で44店舗増加し444店舗となりました。業態別では高貸玉店舗181店舗、低貸玉店舗263店舗となり、低貸玉店舗が全体の59%と過半数を占めております。

こうした取り組みによる総合的な結果として、当中間期における貸玉収入の合計額は2016年9月中間期において416,246百万円(約31,921百万香港ドルに相当)となり、前中間期における417,104百万円(約26,945百万香港ドルに相当)とほぼ同等の水準で着地しました。また、営業収入については、前中間期比で5.2% * 増加の79,808百万円(約6,120百万香港ドルに相当)を計上し、業界全体の経営環境が厳しい中において堅調に推移しました。

今中間期における貸玉収入、景品出庫額、および営業収入の詳細については以下に記載の通りです。

貸玉収入

貸玉収入は、顧客に貸与したパチンコ玉やパチスロメダルに基づき受領した金額から未使用のパチンコ玉およびパチスロメダルの金額を除外した金額を表しております。

当社の貸玉収入は、2015年9月中間期および2016年9月中間期において、それぞれ417,104百万円(約26,945百万香港ドルに相当)、416,246百万円(約31,921百万香港ドルに相当)となりました。

業態別の貸玉収入については以下に記載の通りです。

高貸玉店舗における貸玉収入は、2016年9月中間期において254,500百万円(約19,517百万香港ドルに相当)となりました。前中間期における269,133百万円(約17,386百万香港ドルに相当)と比較して14,633百万円(約1,122百万香港ドル*)、5.4% * の減少となりました。減少の主な要因として、遊技台の稼働が停滞していること、顧客ニーズの変化を反映し、高貸玉店舗において低貸玉機の設置台数の割合が増加したことが主な要因です。

低貸玉店舗における貸玉収入は、2016年9月中間期において161,746百万円(約12,404百万香港ドルに相当)となりました。前中間期における147,971百万円(約9,559百万香港ドルに相当)と比較して13,775百万円(約1,056百万香港ドル*に相当)、9.3% * の増加となりました。増加の主な要因として、新店の立ち上げと高貸玉店舗からの業態転換、そして夢コーポレーションのグループ化により、店舗数が前中間期末比で37店舗増加した事が挙げられます。

景品出庫額

景品出庫額は、遊技者によって店舗で交換されるG景品と一般景品の原価の総額を意味します。

当社の景品出庫額は、2015年9月中間期および2016年9月中間期において、それぞれ341,261百万円(約22,045百万香港ドルに相当)、336,438百万円(約25,800百万香港ドルに相当)となりました。

業態別の景品出庫額については以下に記載の通りです。

高貸玉店舗における景品出庫額は、2016年9月中間期において213,239百万円(約16,353百万香港ドルに相当)となりました。前中間期における227,804百万円(約14,716百万香港ドルに相当)と比較して、14,565百万円(約1,117百万香港ドル*相当)、6.4% * の減少となりました。減少の主な要因は、貸玉収入が減少したことによるものです。

低貸玉店舗における景品出庫額は、2016年9月中間期において123,200百万円(約9,448百万香港ドルに相当)となりました。前中間期における113,457百万円(約7,329百万香港ドルに相当)と比較して、9,743百万円(約747百万香港ドル*)、8.6% * の増加となりました。増加の主な要因として、店舗数が前中間期末比で37店舗増加し貸玉収入が増加したことが挙げられます。

財務レビュー

営業収入及び貸玉収入対比

当社の営業収入は、貸玉収入から景品出庫額を引いたもので、貸玉収入対比は営業収入を貸玉収入で割ったものです。

当社の営業収入は、2016年9月中間期におきまして79,808百万円(約6,120香港ドルに相当)となりました。前中間期における75,843百万円(約4,899香港ドルに相当)と比較して3,965百万円(約304百万香港ドル*に相当)、5.2%*の増加となりました。

業態別の営業収入については以下に記載の通りです。

高貸玉店舗における営業収入は、2016年9月中間期において41,262百万円(約3,164百万香港ドルに相当)となりました。前中間期における41,328百万円(約2,670百万香港ドルに相当)と比較して、66百万円(約5百万香港ドル*)、0.2%*の微減となりました。主な要因は、当期に貸玉収入が減少したことによるものです。貸玉収入対比は、営業施策として遊技台の構成変更等を行ったことにより貸玉収入に対する景品出庫額の比率が減少し、前中間期比で0.8ポイント*増加の16.2%となりました。

低貸玉店舗における営業収入は、2016年9月中間期において38,547百万円(約2,956百万香港ドルに相当)となりました。前中間期における34,515百万円(約2,230百万香港ドルに相当)と比較して、4,032百万円(約309百万香港ドル*)、11.7%*の増加となりました。また、貸玉収入対比は営業施策として遊技台の構成変更等を行ったことにより貸玉収入に対する景品出庫額の比率が減少し、前中間期比で0.5ポイント増加の23.8%となりました。

営業費用

2016年9月中間期におきましては、営業費用として72,474百万円(約5,558百万香港ドル)を計上しました。

前下期に夢コーポレーション株式会社をグループ化したことや新店の立ち上げにより店舗数が大幅に増加した結果、前中間期比で3,619百万円(約278百万香港ドル*)、5.3%*の増加となりました。

業態別の営業費用については以下に記載の通りです。

高貸玉店舗における営業費用は、2016年9月中間期において、34,119百万円(約2,616百万香港ドル)となりました。前中間期における35,479百万円(約2,292百万香港ドル)と比較して、1,360百万円(約104百万香港ドル*)、3.8%*の減少となりました。高貸玉店舗において遊技台の調達を抑制したことが主な要因です。一店舗当たり営業費用についても遊技台の調達を抑制したことを主要因として7.6%の減少となりました。

低貸玉店舗における営業費用は、2016年9月中間期において、38,355百万円(約2,941百万香港ドル)となりました。前中間期における33,376百万円(約2,156百万香港ドル)と比較して、4,979百万円(約382百万香港ドル*)、14.9%*の増加となりました。主な要因は新店の立ち上げや業態変更、そして夢コーポレーション株式会社をグループ化したことにより低貸玉店舗が前中間期末比で37店舗増加し、人件費をはじめ全ての費用科目が増加したためです。一店舗当たり営業費用は、遊技台の調達を抑制したことを主要因として1.2%の減少となりました。

一般管理費

一般管理費は、2016年9月中間期において、2,692百万円（約206百万香港ドル）となりました。前中間期の2,738百万円（約177百万香港ドル）と比較して46百万円（約4百万香港ドル*）、1.7%*の減少となりました。減少の主な要因は経費節減など生産性向上に向けた取り組みによるものです。

その他の収入

その他の収入は、2015年9月中間期および2016年9月中間期において、それぞれ3,644百万円（約235百万香港ドル）、4,676百万円（約359百万香港ドル）となりました。前中間期比で増加した主な要因は、販売用不動産売却収入の増加、自販機手数料収入等の増加、および賃貸収益の増加によるものです。

その他の費用

その他の費用は、2016年9月中間期において、1,110百万円（約85百万香港ドル）となりました。前中間期の511百万円（約33百万香港ドル）と比較して、599百万円（約46百万香港ドル*）、117.2%*の増加となりました。増加の主な要因は販売用不動産原価の増加、賃貸費用の増加、および固定資産の処分損失の計上額が増加したことによるものです。

金融収益

2016年9月中間期における金融収益は前中間期の275百万円（約18百万香港ドル）から102百万円（約8百万香港ドル*）減少し、173百万円（約13百万香港ドル）となりました。減少の主な要因は、前中間期に為替差益を計上したことによるものです。

金融費用

2016年9月中間期における金融費用は前中間期の335百万円（約22百万香港ドル）から1,411百万円（約108百万香港ドル*）増加し、1,746百万円（約134百万香港ドル）となりました。増加の主な要因は、為替差損を計上したことによるものです。

* 増減の記載は日本円をもとに比較したものであり、香港ドルをもとに比較したものではありません。

財務レビュー

キャッシュ・フローと流動性

キャッシュ・フロー

当社は、運転資金・その他必要資金について、主に(i)営業活動から生み出される現金、(ii)銀行からの借入金で賄っております。下表は、連結キャッシュ・フロー計算書から抜粋したキャッシュ・フローのデータを示しております。

	9月中間期			
	2016年（未監査）		2015年（未監査）	
	¥	HK\$	¥	HK\$
	(単位: 百万)			
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,866	1,140	13,010	840
投資活動によるキャッシュ・フロー	(5,414)	(415)	(8,031)	(519)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(4,564)	(350)	(1,956)	(126)
為替換算調整額	(236)	(18)	156	10
現金及び現金同等物の増減額	4,652	357	3,179	205
現金及び現金同等物の期首残高	28,134	2,158	29,239	1,889
現金及び現金同等物の期末残高	32,786	2,514	32,418	2,094

営業活動によるキャッシュ・フロー

下表は、各期における当社の営業活動によるキャッシュ・フローの概要を示しております。

	9月中間期			
	2016年（未監査）		2015年（未監査）	
	¥	HK\$(1)	¥	HK\$(2)
	(単位: 百万)			
運転資本変動前営業利益	14,559	1,116	13,147	849
運転資本の変動	2,727	209	666	43
営業活動から得た現金	17,286	1,326	13,813	892
法人所得税等の支払額	(2,328)	(179)	(546)	(35)
金融費用の支払額	(92)	(7)	(257)	(17)
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,866	1,140	13,010	840

(1) 2016年9月30日付けのレート1香港ドル当たり13.04円で換算。

(2) 2015年9月30日付けのレート1香港ドル当たり15.48円で換算。

営業活動によるキャッシュ・フロー（純額）は、2015年9月中間期及び2016年9月中間期の各期において、それぞれ13,010百万円(約840百万香港ドル)、14,866百万円(約1,140百万香港ドル)でした。営業活動によるキャッシュ・フロー（純額）は増加しておりますが、その主な要因は、運転資本変動前営業利益および運転資本変動による調整額が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用した現金は、主に土地・建物や賃貸物件の修繕、機械装置・備品、車両、建設仮勘定を含む有形固定資産の取得に伴う資本的支出からなります。

2015年9月中間期および2016年9月中間期において、投資活動によるキャッシュ・フロー（純額）は各期でそれぞれ、8,031百万円（約519百万香港ドル）、5,414百万円（約415百万香港ドル）でした。2016年9月中間期におけるキャッシュアウトフローは、主に5,371百万円(約412百万香港ドル)に上る有形固定資産の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用した現金は、主に株主への配当金の支払い、銀行借入金の返済、及びファイナンス・リース債務の返済によるものです。

2015年9月中間期において財務活動に使用したキャッシュ・フロー（純額）は1,956百万円（約126百万香港ドル）でありましたが、2016年9月中間期において財務活動に使用したキャッシュ・フロー（純額）は、4,564百万円（約350百万香港ドル）となりました。

2016年9月中間期におけるキャッシュアウトフローの主な要因は、3,300百万円（約253百万香港ドル）の銀行借入れを実施した一方で、配当金の支払い4,590百万円（約352百万香港ドル）、および銀行借入金の返済3,369百万円（約258百万香港ドル）を実施したことによるものです。

財務レビュー

流動性

純流動資産と運転資本の十分性

下表は、各期末における流動資産および流動負債を示しております。

	2016年9月末(未監査)		2016年3月末(監査済)	
	(単位: 百万)			
	¥	HK\$(1)	¥	HK\$(2)
流動資産				
棚卸資産	4,077	313	3,580	246
売上債権	486	37	459	32
景品	4,953	380	4,916	338
その他の流動資産	4,600	353	6,151	423
現金及び現金同等物	32,786	2,514	28,134	1,936
	46,902	3,597	43,240	2,976
流動負債				
仕入債務及びその他の債務	18,581	1,425	17,786	1,224
借入金	4,242	325	2,369	163
リース債務	57	4	86	6
引当金	1,881	144	1,731	119
未払法人所得税等	3,894	299	2,497	172
その他の流動負債	7,339	563	6,369	438
	35,994	2,760	30,838	2,122
正味流動資産	10,908	837	12,402	854

(1) 2016年9月30日付けのレート1香港ドル当たり13.04円で換算。

(2) 2016年3月31日付けのレート1香港ドル当たり14.53円で換算。

2016年3月31日及び2016年9月30日現在において、当社の正味流動資産はそれぞれ12,402百万円（約854百万香港ドル）、10,908百万円（約837百万香港ドル）となり、流動比率は、それぞれ1.4、1.3です。

資本的支出

当社の資本的支出は、主に土地、賃借物件の改良を含む建物、設備・備品、車両の購入、そして建設仮勘定で構成されます。2015年9月中間期及び2016年9月中間期における当社の資本的支出は、それぞれ7,494百万円（約484百万香港ドル）、5,066百万円（約388百万香港ドル）となりました。資本的支出は、主に当社のパチンコ事業の拡大に伴うものであります。

偶発的債務

2016年9月30日現在において、重要な偶発債務はありません。

キャピタル・コミットメント

キャピタル・コミットメントについては、本報告書の55ページに記載の注記13をご参照下さい。

買収及び売却

2016年9月中間期において、重要な買収及び売却はありませんでした。

重要な投資

2016年9月中間期において、新店の立ち上げ以外の重要な投資は行っておりません。

従業員

2016年9月30日現在において、当社グループの従業員数は約18,129名でした(2016年3月31日時点: 17,780名)。当社は、従業員の報酬及び福利厚生について、市場の慣習や個々の従業員の貢献度に従って定期的に見直しております。基本給に加えて、従業員は財形住宅貯蓄積立制度及び任意のインセンティブ等の福利厚生を利用する権利を有しております。2016年9月中間期の人件費は26,719百万円(約2,049百万香港ドル)でした。

資本構造

主な資金源

当社の主な資金源は、事業から得た現金、種々の短期及び長期の銀行借入やクレジットラインです。当社の主な流動性要件は、運転資金、借入金の利息及び元本の支払い、資本的支出ならびに事業拡大への出資に関して資金調達を行う事にあります。

当社はこれまで、運転資金と他の流動性要件を主に事業から得た現金で賄う一方で、残余は主として銀行借入金を充ててきました。今後は、引き続き運転資金と他の流動性要件を、主として内部で生み出したキャッシュ・フローで賄い、また銀行借入による調達資金も事業の一部に充当する資金源として利用する予定です。

財務レビュー

債務

2016年9月30日現在における短期借入金及び長期借入金の残高はそれぞれ4,242百万円（約325百万香港ドル）、16,501百万円（約1,265百万香港ドル）です。

融資枠

2016年9月30日現在、当社グループには、総額74,000百万円(約5,675百万香港ドル)の銀行借入枠および割賦枠等があり、そのうち、58,500百万円(約4,486百万香港ドル)が未利用です。

以下は、融資枠に関する概要です。

当社は2015年9月30日にシンジケート団とリボルビング融資枠の上限が100億円である融資契約を締結しました。リボルビング融資枠内の借入は1年間利用可能で、借入に際しては、全国銀行協会が発行する全銀協ユーロ円TIBOR(随時調整対象)の金利の上に、年利0.4%が上乗せされます。

ダイナムは銀行シンジケート団と「震災対応型」のコミットメントライン契約を締結しております。従来のコミットメントライン契約においては、大規模震災等については金融機関の免責事由の発効により、資金確保に若干の懸念が残っておりました。震災対応型コミットメントライン契約の締結により、震災等が発生した場合でも融資枠の範囲内であれば迅速な資金確保が可能となっております。

このコミットメントライン契約は、150億円を上限とするリボルビング融資枠で、リボルビング融資枠内の借入は原契約の締結日から2019年3月29日までの期間利用可能です。このリボルビング融資枠内の借入には、全国銀行協会が発行する全銀協ユーロ円TIBOR(随時調整対象)の金利の上に、年利0.4%が上乗せされます。

またダイナムは2015年3月20日、300億円を上限とするシンジケートローン契約を締結しております。この融資枠内の借入は契約締結日から2022年3月31日まで利用可能であり、借入に際しては、全国銀行協会が発行する全銀協ユーロ円TIBOR(随時調整対象)の金利の上に、年利0.5%が上乗せされます。

更に2016年9月30日、ダイナムは2015年9月30日に締結した契約が満了したのに伴い、150億円を上限として遊技台の購入を目的とする割賦枠に関する契約をシンジケート団との間で新たに締結しました。この割賦枠は原契約の締結日から1年間利用可能です。

財務リスク

当社グループの事業は、市場リスク、信用リスク、流動性リスク等の様々な財務リスクに直面しております。当社グループは、予測不可能な金融市場の分析とグループの連結財務諸表への不利な潜在的影響を最小限に留めることを目的とした、総合的なリスク管理プログラムを実施しております。

市場リスク

為替変動リスク

当社の商取引や資産及び負債のほとんどは、子会社の機能通貨で換算されますが、なかには香港ドルや米国ドルで換算されるものもあります。当社は現時点において為替取引、資産及び負債に関して為替ヘッジは実施しておりません。当社では為替リスクを監視し、今後必要が生じた場合、重大なリスクを回避する方針を検討する所存です。

価格リスク

当社グループは、主に上場株式からなる資本性金融商品から生じる株価変動リスクに晒されております。当社グループは、定期的に投資先の財務状況と株式の公正価格を見直しております。

金利変動リスク

当社グループの金利変動リスクは、銀行預金及び借入金に起因し、預金及び借入金には、市場の状況によって変動する金利が発生いたします。

信用リスク

当社グループの信用リスクは、多様な取引相手や顧客に分散されているため、特に重要な懸念は持っておりません。当社グループでは、与信先が適切な信用履歴を有しているか確認する方針を取っております。関連会社に対する債権は、取締役によって注意深く監視されております。

信用リスクを最小限に抑えるために、経営者はチームを組織し、与信枠、与信承認、その他のモニタリング業務を行っております。また、経営者は各売掛金の回収可能性を定期的に審査し、適正な減損損失を貸倒引当金として処理することを確認することにより、当社グループの信用リスクを大幅に低減していると考えております。

流動性リスク

当社グループでは、必要な流動性、融資条項の遵守、銀行との関係性を定期的にモニタリングし、短期及び長期に必要な流動性を満たすために、十分な預金と換金可能な証券、及び主要な金融機関との適正なコミットメントラインを確保しております。

コーポレート・ガバナンス関連情報

コーポレート・ガバナンス

当社は、一貫したコーポレート・ガバナンスおよび企業責任の原則のために全力を尽くす決意があります。取締役会は、これにより長期的な株主価値の向上が図れると考えております。取締役会は、上場規則の附属書類 14 に含まれる実務規範の定めに従うコーポレート・ガバナンスに係る手順を策定いたしました。

実務規範の遵守

報告期間において、当社は以下の点を除いては、実務規範に定める条項を遵守しております。

規範条項 A.2.1

規範条項 A.2.1 に基づくと、取締役会議長と最高経営責任者は分離されるべきであるとされています。しかしながら、取締役会は、佐藤公平氏が取締役会議長と代表執行役を兼務することで、当社およびその子会社の成長のため強力で一貫したリーダーシップを発揮できるものと考えており、当社と株主にとって有益なものと考えております。更に取締役会は、取締役の過半数が独立非業務執行取締役で構成されていることから、職務権限の均衡は担保されるものと考えております。

規範条項 E.1.3

規範条項 E.1.3 は、定時株主総会の招集通知は、少なくとも定時総会の中 20 営業日前までに株主に対して送付すべき旨を定めております。2016 年 3 月期の定時総会は 2016 年 6 月 23 日に開催されましたが、定時総会招集通知は 2016 年 5 月 31 日に発送されました。これは、21 暦日という通知期間（発送日と総会の日はこの期間には含まれないものとします）に関しては、会社法にしたがって作成された当社の定款を遵守しておりますが、定時総会の中 20 営業日には足りませんでした。

会社法および当社の定款において、当社は各事業年度の終了後 3 か月以内（即ち、2016 年 6 月 30 日まで）に定時総会を開催することを義務付けられております。また、会社法は定時総会の招集通知が日本の一般に公正妥当と認められている会計原則に基づき作成された監査済み財務諸表と一緒に送付されなければならないことを義務付けており、この監査済み財務諸表は取締役会の承認を得ていなければなりません。他方、当社のアニュアルレポートには、上場規則の定めるところにより、国際財務報告基準に基づき作成された監査済みの財務諸表が含まれていなければなりません。その結果、株主に送付する定時総会の招集通知に添付されるアニュアルレポートを完成させるためにより多くの時間が必要になりました。

取締役による証券取引に関するモデル規定および「インサイダー取引防止規程」の遵守

当社は、取締役による当社の上場証券取引に関する行為規範としてモデル規定および「インサイダー取引防止規程」を採用しております。「インサイダー取引防止規程」は、モデル規程に加えて、当社の未公表の内部情報を保有する可能性の高い役員・従業員の証券取引について、2014 年 4 月 1 日付けで当社において策定され、採用されました。当社は、全取締役に対して具体的な質問を行いました。そして、全取締役は、モデル規定および「インサイダー取引防止規程」が定める義務規定を報告対象期間中遵守したことを確認しました。

取締役会

取締役会は、当社グループの事業の経営および運営に関する基本的な事業戦略や方針を定め、その実行を監視し、当社の経営および運営について全体として責任を持ちます。取締役会は、当社の業績および活動について当社の株主に対して説明責任を持ち、また、当社の定款、上場規則その他の適用法令により株主の承認が必要となる事項を除いては、当社グループの最終的な意思決定機関です。取締役はみな、常に適用法令に従い、また、当社および当社株主の利益のために誠意をもって職務を果たしております。当社の日々の業務運営は、事業の経営および運営方針ならびに中間および通期の財務諸表の承認、配当方針、年次予算、事業計画、内部統制制度、重大な取引およびその他の重大な運営事項などの重要事項を除き、代表執行役その他の執行役に委譲されています。委譲された職務と責務は定期的に審査されます。執行役は、当社グループの事業の実施に関連して取締役会が定めた方針の実施の成功に貢献する責任があります。執行役は取締役会に対する説明責任があり、3か月毎に取締役会に報告をすることを求められます。取締役会は、現在、2人の取締役、2人の非業務執行取締役および5人の独立非業務執行取締役の合計9人の取締役から成ります。当社の定款に従い、取締役は定時総会で株主が選任します。取締役の任期は、その任命後に開催される次の定時総会の終了時に満了します。取締役の任期の継続は何回でも可能です。

当社の取締役 兼 代表執行役社長 兼 取締役会議長である佐藤公平氏と非業務執行取締役である佐藤洋治氏が兄弟であることを除けば、取締役は相互に財務、事業、縁戚その他何らの重大な関連した関係を有しておりません。

各取締役の2016年9月30日までの6か月間に開催された取締役会、委員会、株主総会への出席状況は以下の通りです。

▼ 会議の開催/出席回数

	取締役会	監査委員会	報酬委員会	指名委員会	株主総会
会議の開催回数	7回	8回	6回	4回	1回
取締役					
佐藤公平氏 (取締役会議長兼代表執行役社長)	7回中7回	N/A	6回中6回	4回中4回	1回中1回
森治彦氏	7回中7回	N/A	N/A	N/A	1回中1回
非業務執行取締役					
佐藤洋治氏	7回中7回	N/A	N/A	N/A	1回中1回
牛島憲明氏	7回中7回	N/A	N/A	N/A	1回中1回
独立非業務執行取締役					
高野一郎氏	7回中7回	8回中8回	N/A	N/A	1回中1回
加藤光利氏	7回中7回	N/A	6回中6回	4回中4回	1回中1回
Thomas Chun Kee YIP 氏	7回中7回	8回中8回	N/A	N/A	1回中1回
國友英昭氏	7回中7回	8回中8回	N/A	N/A	1回中1回
村山啓氏	7回中7回	N/A	6回中6回	4回中4回	1回中1回

コーポレート・ガバナンス関連情報

独立性の確認

当社は、上場規則の規則 3.13 に基づき各独立非業務執行取締役から独立性に関する確認を得ており、当該取締役は当社より独立していると考えております。

高野一郎氏、加藤光利氏、Thomas Chun Kee YIP（トーマス・チュン・キー・イップ）氏、國友英昭氏および村山啓氏は、報告期間（2016 年 4 月 1 日から 2016 年 9 月 30 日まで）において、当社社外取締役を務めております。取締役は、(i) 当社日本法顧問である曾我法律事務所から確認を得た通り、高野一郎氏他 4 氏は社外取締役であり、当該日本法上業務の執行を認められておらず、(ii) 高野一郎氏他 4 氏が当社、取締役、代表執行役、主要株主、支配株主〔(*)〕、各子会社ならびに各々の関連者とは独立関係にあることから、この役職が上場規則の規則 3.13(7)に基づく高野一郎氏他 4 氏の独立性に影響を及ぼさないとの見解を有しております。

取締役の研修

実務規範 A.6.5 に基づき、取締役は自己の知識と能力の開発および補充を行うために継続的な専門性向上を目的とした研修に参加すべきです。これは、常に取締役会への貢献を認識および関与させることを目的としております。報告期間（2016 年 4 月 1 日から 2016 年 9 月 30 日まで）中、全ての取締役は当社の事業または取締役の義務や責任に関する研修への参加もしくは関連資料の熟読等によって、適切で継続的な専門性向上を図っております。

監査委員会および財務諸表の確認

当社は実務規範の定めに従い監査委員会を設置しております。監査委員会は、高野一郎氏(議長)、Thomas Chun Kee YIP（トーマス・チュン・キー・イップ）氏および國友英昭氏の 3 名の独立非業務執行取締役で構成されます。監査委員会の主な職務は、財務報告プロセス、内部統制およびリスク管理システムの有効性について独立の見解を提供し、監査過程を監督し、その他取締役会からあてがわれた職務や責任を果たすことにより取締役会を支援することです。また、監査委員会は、取締役がその忠実義務を遂行しているかを監視しております。

監査委員会は報告期間に 8 回の会議を開催し、高野一郎氏、Thomas Chun Kee YIP（トーマス・チュン・キー・イップ）氏および國友英昭氏のその出席率は 100%でした。報告期間の業績は監査委員会によってレビューされております。

また、報告期間の要約中間連結財務諸表も、国際会計士連盟が発行した国際レビュー業務基準第 2410 号「事業体の独立監査人が実施する中間財務情報のレビュー」に従って、当社の外部監査人である、PwC あらた有限責任監査法人によってレビューされております。

2016 年 6 月 23 日の第 5 期定時株主総会で、PwC あらた監査法人が当社の監査人（Auditor）として再任されております。（PwC あらた監査法人は 2016 年 7 月 1 日付で PwC あらた有限責任監査法人に名称を変更しております。）

報酬委員会

当社は、実務規範の定めに従って、報酬委員会を設置しております。報酬委員会は、加藤光利氏(議長)および村山啓氏の2名の独立非業務執行取締役ならびに取締役の佐藤公平氏で構成されております。報酬委員会の主な職務は、当社グループの全取締役および上級管理職の報酬パッケージの評価および決定を行うことです。

報酬委員会は報告期間に6回の会議を開催し、加藤光利氏、村山啓氏および佐藤公平氏の出席率は100%でした。報酬委員会は、当社の全取締役および上級管理職の報酬パッケージを評価し、決定しました。

指名委員会

当社は、実務規範の定めに従って、指名委員会を設置しております。指名委員会は、加藤光利氏(議長)および村山啓氏の2名の独立非業務執行取締役ならびに取締役の佐藤公平氏で構成されております。指名委員会は、取締役会における人材の多様性に関する方針について定めております。指名委員会の主な職務は、取締役の選任に関して当社株主に対して推薦を行うことです。

指名委員会は報告期間に4回の会議を開催し、加藤光利氏、村山啓氏および佐藤公平氏のその出席率は100%でした。指名委員会は、2016年6月開催の定時総会での株主の承認を求めて、取締役の選任に関する推薦を行いました。

コーポレートガバナンス機能

取締役会は、以下を含め、コーポレート・ガバナンス上の義務を負います。

- ・ コーポレート・ガバナンスにかかる当社の方針および実務を策定および検討するとともに、取締役会に対する勧告を行うこと
- ・ 取締役および上級管理職の研修および継続的な専門能力開発を検討および監督すること
- ・ 当社の方針および実務が法令・規則上の義務を遵守しているか検討および監督すること
- ・ 従業員および取締役に適用される行為規範およびコンプライアンス・マニュアルがある場合には、それらについて策定、検討および監督すること
- ・ 当社の規範遵守状況およびコーポレート・ガバナンスレポートでの開示内容を検討すること

当社は、2014年4月1日付で「インサイダー取引防止規程」を制定しました。これは、当社の役職員が未公表の内部情報を当社に報告する手引も含んでおり、首尾一貫した適時の開示と当社の継続的な開示義務の充足を図っています。

財務諸表に関する取締役の責任

取締役は、当社グループの要約連結財務諸表を作成する責任を認識しております。取締役は、当社グループが当面は事業を十分に継続することができると考えており、当社が継続企業として存続する能力に疑いを投げかける重大な不確定要素を認識しておりません。

コーポレート・ガバナンス関連情報

内部統制 ⁽¹⁾ および反マネーロンダリング対策

取締役会は、当社グループの内部統制に関し、2016年9月30日までの6か月の間、効果的かつ十分なものであったと考えております。取締役会は、監査委員会を通じ、内部統制に対する監督を実施した結果、懸念されるような重要事項は確認されなかったと認識しております。

また、取締役会は、とりわけ、反マネーロンダリング対策の審査および承認ならびに生じた問題の是正を含めたコンプライアンスリスク全般の管理を監督する責任を負っております。監査委員会は、種々の反マネーロンダリング対策の実施、実効性および関連法令の遵守を確実なものにします。また、監査委員会は、当社グループの内部監査部門や規制当局が指摘する内部統制上の問題を審査するとともに、反マネーロンダリング対策および内部統制における欠陥を指摘すべく、監査の指摘事項を取締役に定期的に報告しております。執行役は、反マネーロンダリング対策に関する運営ガイドラインを策定し、実効性確保のための手段を定期的に評価しております。

当社グループは、パチンコホール事業者として、日本の種々の法令の定めや制限に服します。当社は、日本の適用法令を遵守するパチンコホール営業を確実に実現するとともに、当社のパチンコホール営業におけるマネーロンダリング活動を発見、防止するための内部統制および手順を採用しております。内部統制にかかる手段により、当社は当社グループのパチンコホールで行われる取引における不正や異常な動向を発見することができます。かかる不正や異常な動向が発見された場合には、調査と是正のために執行役へ報告されます。さらに、当社ホールの従業員は、顧客の不正な行動、特に多額の現金に関するものを発見できるように教育を受けております。

※注記

(1) 日本の国内法上、「内部統制」には「リスク管理」が包含されております。

株主の権利

株主総会招集権

全株主の議決権の3%以上の株式を6か月前から引き続き保有する株主は、株主総会の目的となる事項(株主が議決権を行使出来る事項に限定される)と招集理由を示して、取締役に株主総会を招集するように請求することが可能です。

取締役会への質問権

株主は取締役会に質問する権利を有しております。全ての質問は、書面を香港における当社の主たる事業所もしくは日本の登記上の本社に郵送することまたは当社ウェブサイト (<http://www.dyjh.co.jp/contact/index.html>) に電子メールを送ることで行われるものとします。

株主提案権

全株主の議決権の1%以上または300個以上の議決権を6か月前から継続して保有する株主は、株主総会の開催日の8週間前までに、株主総会の目的となる事項に関して提出予定の議案の概要を通知し、当社株主総会招集通知に議案を載せるように、取締役に請求することが可能です。

当社は、当社ウェブサイトならびに香港証券取引所のウェブサイトに発表することで、定時株主総会開催日の10週間前までに株主に開催日を通知します。

IR

投資家ならびに株主に対し、当社は発表ならびに年次/中間報告書を通じて情報提供を行います。かかる報告書および発表については、当社のウェブサイトを通じてアクセスすることが可能です。また、取締役、カンパニー・セクレタリーまたは他の上級管理職も、株主や投資家からの問い合わせに迅速に対応しております。

取締役に関する変更情報

本書で開示されるものを除き、上場規則の規則 13.51B(1)に基づき取締役が開示しなければならない情報について、変更はありませんでした。

中間配当

取締役会は、2016 年 12 月 12 日営業終了時現在の株主名簿に名前が登録されている株主に対して 2017 年 1 月 13 日に支払われる予定の 2016 年 9 月中間期を対象とする普通株式一株当たり 6 円の中間配当を宣言しました。2016 年 12 月 12 日現在見込みの発行済株式 765,985,896 株に基づき、中間配当金の支払い額は 4,596 百万円（約 352 百万香港ドル相当）となる予定です。配当金を放棄または放棄することに同意した株主はおりません。

当社株主に日本円以外の通貨で分配される配当金額の日本円から香港ドルへの換算レートは、2016 年 11 月 22 日以前の連続する 5 営業日（2016 年 11 月 16 日から 11 月 18 日、11 月 21 日から 11 月 22 日）の平均実勢為替レートに基づきます。

自己株式の取得、売却または消却

当社は 2016 年 3 月 29 日から 2016 年 3 月 31 日までの期間、当社の上場有価証券である普通株式 844,200 株を購入し、2016 年 4 月 28 日を効力発生日として全自己株式の消却を行いました。また、当社子会社の夢コーポレーション株式会社は、当報告期間中に、当社株式 1,000,000 株を売却しました。

コーポレート・ガバナンス関連情報

当社またはその関係会社の株式・原株・社債に関する取締役および代表執行役の持分やショート・ポジション

2016年9月30日現在、当社または当社の関係会社(SFOの第15章に定義されます)の株式、原株ならびに社債に対する当社取締役ならびに代表執行役の持分およびショートポジション(SFOの当該規定に基づき取得した、もしくは有しているとみなされる持分およびショートポジションを含めて)は、SFOの第15章の第7および第8部に基づく当社および香港証券取引所に対する通知、SFOの第352条に基づく同条記載の名簿への登録、もしくはモデル規定に基づく当社および香港証券取引所に対する通知が必要ですが、内訳は以下の通りです。

(I) 当社における持分

取締役/代表執行役の氏名	持分の属性	保有する当社株式数 (1)	当社の持分比率(概数) (2)
佐藤洋治氏	支配企業の持分 (3)	258,332,560	
	配偶者の持分 (3)	760	
	その他 (5)	197,571,800	
		455,905,120	59.519%
佐藤公平氏	受益者 (4)	55,139,680	
	その他 (5)	400,765,440	
		455,905,120	59.519%
森治彦氏	受益者	230,000	0.030%
牛島憲明氏	受益者(6)	414,000	0.054%
高野一郎氏	受益者	20,000	0.003%

※注記:

- (1) 記載された全ての持分はロングポジション（買い持ち）です。
- (2) 2016 年 9 月 30 日現在の発行済株式数は 765,985,896 株です。
- (3) 当社株式を 162,522,560 株保有する SATO AVIATION CAPITAL LIMITED(以下、「SAC」)は、佐藤洋治氏が 100%の株式を保有し支配する会社です。また、当社株式を 95,810,000 株保有するリッチオ株式会社(以下、「リッチオ」)は、SAC が 79.45%、佐藤洋治氏が 4.82%、同氏が 100%の株式を保有するワンアジア香港が 15.73%の株式を保有しており、同氏が直接所有および間接所有によって支配する会社です。同氏の妻、佐藤恵子氏は当社株式 760 株を受益的に所有しており、当該持分は SFO 下で佐藤洋治氏の持分と見なされます。
- (4) 佐藤一族（以下に定義）の一人である佐藤公平氏は、2016 年 6 月 23 日に取締役役に再選され、代表執行役と兼務しております。佐藤公平氏は 55,139,680 株を受益的に所有しております。
- (5) 佐藤一族は佐藤恵子氏(佐藤洋治氏の妻)、西脇八重子氏(佐藤洋治氏の姉)、佐藤政洋氏(佐藤洋治氏の弟)、佐藤茂洋氏(佐藤洋治氏の弟)、佐藤公平氏(佐藤洋治氏の弟)、佐藤清隆氏(佐藤洋治氏の叔父)から成ります。佐藤一族の各氏は、佐藤洋治氏および互いの一族の一員であり、故に佐藤洋治氏が保有する当社株式を保有すると見なされ、また佐藤洋治氏は佐藤一族の各氏が保有する当社株式を保有すると見なされます。
- (6) 当社非業務執行取締役の一人である牛島憲明氏は、報告期間中に所有しております当社株式のうち、424,000 株を譲渡しております。

上記で開示されるものを除いて、2016 年 9 月 30 日現在、当社の取締役および代表執行役のいずれも、SFO の第 352 条に基づき保持する必要のある名簿への登録またはモデル規定に基づく当社および香港証券取引所への通知が必要な当社もしくはその関係会社(SFO の第 15 章に定義されます)の株式、原株または社債に係る持分もショートポジションも有しておらず、有しているとみなされることもありません。

(II) 関係会社における持分

当社の取締役または代表執行役の何れも当社の関係会社の株式、原株または社債に係る持分やショートポジションを有しておりません。

コーポレート・ガバナンス関連情報

主要株主の株式および原株に係る持分およびショートポジション

2016年9月30日現在、取締役の知り得る限り、以下の者(当社の取締役または代表執行役の何れも除きます)は、SFOの第15章第2および3部の規定に基づき当社への開示対象にあたる株式または原株に係る持分またはショートポジション(現在該当なし)を保有しており、SFOの第336条に基づき会社が備置する大株主名簿に登録されております。

主要株主の氏名または名称	持分の属性	保有株式数 (1)	保有比率(概数) (2)
S A C	受益者(3)	162,522,560	
	支配企業の持分(3)	95,810,000	
		258,332,560	33.725%
リッチオ	受益者 (3)	95,810,000	12.508%
ワンアジア	受益者 (4)	80,000,000	10.444%
佐藤恵子氏	受益者 (3)	760	
	配偶者の支配企業持分 (3)	258,332,560	
	その他 (5)	197,571,800	
		455,905,120	59.519%
佐藤清隆氏	受益者	9,900,000	
	その他 (5)	446,005,120	
		455,905,120	59.519%
佐藤政洋氏	受益者	45,059,680	
	その他 (5)	410,845,440	
		455,905,120	59.519%
佐藤茂洋氏	受益者	46,575,680	
	その他 (5)	409,329,440	
		455,905,120	59.519%
西脇八重子氏	受益者	40,896,760	
	その他 (5)	415,008,360	
		455,905,120	59.519%

※ 注記:

- (1) 記載された全ての持分はロングポジション（買い持ち）です。
- (2) 2016 年 9 月 30 日現在の発行済株式数は 765,985,896 株です。
- (3) 当社株式を 162,522,560 株保有する SATO AVIATION CAPITAL LIMITED(以下、「SAC」は、佐藤洋治氏が 100%の株式を保有支配する会社です。また、当社株式を 95,810,000 株保有するリッチオ株式会社(以下、「リッチオ」)は、SAC が 79.45%、佐藤洋治氏が 4.82%、同氏が 100%の株式を保有するワンアジア香港が 15.73%の株式を保有しており、同氏が直接所有および間接所有によって支配する会社です。同氏の妻、佐藤恵子氏は当社株式 760 株を受益的に所有しており、当該持分は SFO 下で佐藤洋治氏の持分と見なされます。
- (4) ワンアジアは一般財団法人です。ワンアジアの運営および管理は当社支配株主から独立しており、当社支配株主は当社におけるワンアジアの議決権を行使する裁量を有しておりません。ワンアジアが保有する当社株式は市場流通株式に数えられません。
- (5) 佐藤一族は佐藤恵子氏(佐藤洋治氏の妻)、西脇八重子氏(佐藤洋治氏の姉)、佐藤政洋氏(佐藤洋治氏の弟)、佐藤茂洋氏(佐藤洋治氏の弟)、佐藤公平氏(佐藤洋治氏の弟)ならびに佐藤清隆氏(佐藤洋治氏の叔父)から成ります。佐藤一族は 197,572,560 株の受益者です。佐藤一族の各氏は佐藤洋治氏ならびにお互いの一族の一員である為、佐藤洋治氏が保有する株式持分を保有すると見なされ、また佐藤洋治氏は佐藤一族の各氏が保有する株式持分を保有すると見なされます。

上記で開示するものを除き、2016 年 9 月 30 日現在で、取締役は、SFO の第 15 章の第 2 および 3 部に基づき開示対象に該当する、もしくは SFO の第 336 条に基づき大株主名簿に登録することが求められる当社の株式または原株の持分またはショートポジションを有するいかなる者(当社の取締役または代表執行役の何れも除きます)も認識しておりません。

取締役会を代表して

佐藤 公平

取締役会議長

2016 年 11 月 24 日

独立監査人のレビュー報告書

REPORT ON REVIEW OF THE INTERIM CONDENSED CONSOLIDATED FINANCIAL INFORMATION



TO THE BOARD OF DIRECTORS OF
DYNAM JAPAN HOLDINGS CO., LTD.
(INCORPORATED IN JAPAN WITH LIMITED LIABILITY)

INTRODUCTION

We have reviewed the interim condensed consolidated financial information set out on pages 39 to 57, which comprises the interim condensed consolidated statement of financial position of Dynam Japan Holdings Co., Ltd. (the “Company”) and its subsidiaries (together, the “Group”) as at 30 September 2016 and the related interim condensed consolidated statements of income, comprehensive income, changes in equity and cash flows for the six months then ended, and notes, comprising a summary of significant accounting policies and other explanatory notes. The Rules Governing the Listing of Securities on The Stock Exchange of Hong Kong Limited require the preparation of a report on interim financial information to be in compliance with the relevant provisions thereof and International Accounting Standard 34 “Interim Financial Reporting”. The directors of the Company are responsible for the preparation and presentation of this interim condensed consolidated financial information in accordance with International Accounting Standard 34 “Interim Financial Reporting”. Our responsibility is to express a conclusion on this interim condensed consolidated financial information based on our review and to report our conclusion solely to you, as a body, in accordance with our agreed terms of engagement and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report.

SCOPE OF REVIEW

We conducted our review in accordance with International Standard on Review Engagements 2410, “Review of Interim Financial Information Performed by the Independent Auditor of the Entity”. A review of interim financial information consists of making inquiries, primarily of persons responsible for financial and accounting matters, and applying analytical and other review procedures. A review is substantially less in scope than an audit conducted in accordance with International Standards on Auditing and consequently does not enable us to obtain assurance that we would become aware of all significant matters that might be identified in an audit. Accordingly, we do not express an audit opinion.

CONCLUSION

Based on our review, nothing has come to our attention that causes us to believe that the interim condensed consolidated financial information referred to above is not prepared, in all material respects, in accordance with International Accounting Standard 34 “Interim Financial Reporting”.

PricewaterhouseCoopers Aarata LLC

24 November 2016

*PricewaterhouseCoopers Aarata LLC
Sumitomo Fudosan Shiodome Hamarikyu Bldg., 8-21-1 Ginza, Chuo-ku, Tokyo 104-0061, Japan
Tel: +81 (3) 3546 8450, Fax: +81 (3) 3546 8451, www.pwc.com/jp/assurance*

要約中間連結財務諸表

要約中間連結損益計算書

9月30日に終了する6ヶ月の会計期間			
	注	2016 単位：百万円 (未監査)	2015 単位：百万円 (未監査)
営業収入	5	79,808	75,843
営業費用	6	(72,474)	(68,855)
一般管理費		(2,692)	(2,738)
その他の収入	7	4,676	3,644
その他の費用	8	(1,110)	(511)
営業利益		8,208	7,383
金融収益	9	173	275
金融費用	10	(1,746)	(335)
税引前中間利益		6,635	7,323
法人所得税費用	11	(2,815)	(2,539)
中間利益		3,820	4,784
中間利益の帰属:			
親会社の所有者		3,860	4,784
非支配持分		(40)	(0)
中間利益		3,820	4,784
親会社の所有者に帰属する1株当たり中間利益			
基本的 (円)	17	5.04	6.44
希薄化後 (円)	17	5.04	6.44

要約中間連結財務諸表

要約中間連結包括利益計算書

	9月30日に終了する6ヶ月の会計期間	
	2016 単位：百万円 (未監査)	2015 単位：百万円 (未監査)
中間利益	3,820	4,784
その他の包括利益：		
純損益に振り替えられない項目：		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	2,599	(4,937)
— 純変動に伴う税効果調整額	27	172
純損益に振り替えられない項目合計	2,626	(4,765)
純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
為替換算調整勘定	(662)	(50)
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	(662)	(50)
税引後その他の中間包括利益合計	1,964	(4,815)
中間包括利益	5,784	(31)
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,813	(31)
非支配持分	(29)	(0)
中間包括利益	5,784	(31)

要約中間連結財政状態計算書

	注	2016年9月30日現在 単位：百万円 (未監査)	2016年3月31日現在 単位：百万円 (監査済)
非流動資産			
有形固定資産	12,13	108,302	109,532
投資不動産		1,880	2,179
無形資産		3,939	3,991
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		7,901	6,479
繰延税金資産		12,054	11,229
その他の非流動資産		12,621	12,534
		146,697	145,944
流動資産			
棚卸資産		4,077	3,580
売上債権	14	486	459
景品		4,953	4,916
その他の流動資産		4,600	6,151
現金及び預金		32,786	28,134
		46,902	43,240
資産合計		193,599	189,184
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	15	18,581	17,786
借入金		4,242	2,369
リース債務		57	86
引当金		1,881	1,731
未払法人所得税等		3,894	2,497
その他の流動負債		7,339	6,369
		35,994	30,838
正味流動資産		10,908	12,402
流動負債控除後の資産合計		157,605	158,346

要約中間連結財務諸表

	注	2016年9月30日現在 単位：百万円 (未監査)	2016年3月31日現在 単位：百万円 (監査済)
非流動負債			
繰延税金負債		30	20
借入金		16,501	18,394
リース債務		106	126
退職給付に係る負債		242	243
その他の非流動負債		1,479	1,685
引当金		5,287	5,259
		23,645	25,727
純資産		133,960	132,619
資本			
資本金		15,000	15,000
資本剰余金		12,741	12,883
自己株式		-	(289)
利益剰余金		109,523	110,253
その他の資本の構成要素		(3,249)	(5,202)
親会社の所有者に帰属する持分合計		134,015	132,645
非支配持分		(55)	(26)
資本合計		133,960	132,619

要約中間連結持分変動計算書

単位：百万円

(未監査)

親会社の所有者に帰属する部分

その他の資本の構成要素

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	売却可能 金融資産の 公正価値	その他の包 括利益を通じ て測定する金 融資産の公正 価値	為替換算 調整勘定	その他	合計	合計	非支配持分	資本合計
2015年4月1日 (期首)残高	15,000	10,129	—	111,037	(3,129)	—	2,037	3	(1,089)	135,077	(24)	135,053
新会計基準適用による 累積的影響額	—	—	—	(868)	3,129	(2,201)	(60)	—	868	—	—	—
中間利益	—	—	—	4,784	—	—	—	—	—	4,784	(0)	4,784
その他の包括利益	—	—	—	—	—	(4,765)	(50)	—	(4,815)	(4,815)	(0)	(4,815)
利益剰余金への振替	—	—	—	211	—	(211)	—	—	(211)	—	—	—
中間包括利益合計	—	—	—	4,995	—	(4,976)	(50)	—	(5,026)	(31)	(0)	(31)
2015年最終配当支払額	—	—	—	(5,200)	—	—	—	—	—	(5,200)	—	(5,200)
中間変動額合計	—	—	—	(205)	—	(4,976)	(50)	—	(5,026)	(5,231)	(0)	(5,231)
2015年9月30日 (中間)残高	15,000	10,129	—	109,964	—	(7,177)	1,927	3	(5,247)	129,846	(24)	129,822
2016年4月1日 (期首)残高	15,000	12,883	(289)	110,253	—	(6,685)	1,480	3	(5,202)	132,645	(26)	132,619
中間利益	—	—	—	3,860	—	—	—	—	—	3,860	(40)	3,820
その他の包括利益	—	—	—	—	—	2,626	(673)	—	1,953	1,953	11	1,964
中間包括利益合計	—	—	—	3,860	—	2,626	(673)	—	1,953	5,813	(29)	5,784
自己株式の処分	—	(2)	149	—	—	—	—	—	—	147	—	147
自己株式の消印	—	(140)	140	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2016年最終配当支払額	—	—	—	(4,590)	—	—	—	—	—	(4,590)	—	(4,590)
中間変動額合計	—	(142)	289	(730)	—	2,626	(673)	—	1,953	1,370	(29)	1,341
2016年9月30日 (中間)残高	15,000	12,741	—	109,523	—	(4,059)	807	3	(3,249)	134,015	(55)	133,960

要約中間連結財務諸表

要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

9月30日に終了する 6ヶ月の会計期間			
注	2016	2015	
	単位：百万円 (未監査)	単位：百万円 (未監査)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益	6,635	7,323	
以下項目に関する調整:			
金融費用	1,746	335	
金融収益	(173)	(275)	
減価償却費	5,840	5,399	
無形資産の償却費	210	202	
有形固定資産の減損損失	43	43	
有形固定資産売却・除却損	249	131	
その他	9	(11)	
運転資本変動前営業利益	14,559	13,147	
景品の増加	(37)	(117)	
棚卸資産の(増加)/減少	(1,179)	415	
売上債権の(増加)/減少	(31)	36	
その他の非流動資産の減少	229	65	
その他の流動資産の減少	1,473	3,205	
仕入債務及びその他の債務の増加/(減少)	1,328	(3,558)	
その他の流動負債の増加	1,001	660	
その他の非流動負債の減少	(206)	(107)	
引当金（流動）の増加	150	67	
退職給付に係る負債の減少	(1)	—	
小計	17,286	13,813	
法人所得税等の支払額	(2,328)	(546)	
金融費用の支払額	(92)	(257)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,866	13,010	

9月30日に終了する 6ヶ月の会計期間			
	注	2016 単位：百万円 (未監査)	2015 単位：百万円 (未監査)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		(5,371)	(8,104)
無形資産の取得による支出		(175)	(297)
有形固定資産の売却による収入		67	0
資産除去債務の履行による支出		(74)	(4)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得による支出		(1)	(239)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却による収入		10	474
金融収益の受取額		125	131
その他		5	8
投資活動によるキャッシュ・フロー		(5,414)	(8,031)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
銀行借入による収入		3,300	6,500
銀行借入金の返済による支出		(3,369)	(3,080)
リース債務の返済による支出		(52)	(176)
自己株式の売却による収入		147	—
配当金の支払額	16	(4,590)	(5,200)
財務活動によるキャッシュ・フロー		(4,564)	(1,956)
現金及び現金同等物に係る換算差額		(236)	156
現金及び現金同等物の増加		4,652	3,179
現金及び現金同等物の期首残高		28,134	29,239
現金及び現金同等物の中間期末残高		32,786	32,418

要約中間連結財務諸表

要約中間連結財務諸表の注記

1. 報告企業

株式会社ダイナムジャパンホールディングス（以下「当社」）は、2011年9月20日に日本の会社法に基づき設立された会社であります。登記上の本社及び日本の主たる事業所は、〒116-0013 東京都荒川区西日暮里二丁目25番1-702号、香港の主たる事業所は、Unit A1, 32nd Floor, United Centre, 95 Queensway, Admiralty, Hong Kong であります。2012年8月6日から、香港証券取引所（以下「証券取引所」）のメインボードに上場しております。

当社グループの主要事業は、パチンコホール営業及びその付随的業務であります。当社グループの要約中間連結財務諸表は、2016年9月30日現在で作成しており、当社及び連結子会社によって構成されております。

当社グループの要約中間連結財務諸表は、2016年11月24日に取締役会の承認がなされております。

当社グループの要約中間連結財務諸表は、PwC あらた有限責任監査法人によるレビューを受けておりますが、監査は受けておりません。

2. 作成の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前期の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

新しいIFRS基準書及び解釈指針の適用

2016年9月30日に終了する6ヶ月の会計期間における要約中間連結財務諸表に適用される重要な会計方針は、下記を除いて2016年3月期の連結財務諸表と同一です。

- IFRS 基準書（修正） 年次改善 2012-2014 サイクル
- IFRS10 及び IAS28 (修正) 投資企業：連結の例外の適用の明確化
- IAS 1 （修正） 開示イニシアティブ
- IAS16 及び IAS38 (修正) 減価償却及び償却の許容される方法の明確化
- IAS 19 従業員給付の明確化
- IAS34 （修正） 期中財務報告

2016年9月30日に終了する6ヶ月の会計期間に適用された上記の改訂されたIFRS基準書が、要約中間連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

3. 会計上の見積り及び判断の利用

要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り、判断及び仮定の設定を行う必要があります。しかし、その性質上、実際の結果はこれらの見積りと異なる可能性があります。

見積り及び基礎となる仮定は継続的に見直しております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見直した期間及びそれ以降の期間において認識しております。

本要約中間連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、当中間連結会計期間の法人所得税費用の計算が、年間の見積り利益総額に適用される税率をもとに計算されている点を除き、2016年3月31日に終了する連結会計年度の期末連結財務諸表と同様であります。

4. 金融商品の公正価値

当中間連結会計期間末における金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

	(2016年9月30日現在)		(2016年3月31日現在)	
	百万円		百万円	
	(未監査)		(監査済)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	7,901	7,901	6,479	6,479
償却原価で測定される金融資産	10	10	10	10
貸付金及び債権（現金及び現金同等物を含む）	35,205	35,205	30,353	30,353
賃借保証金	6,858	7,479	6,882	7,517
合計	49,974	50,595	43,724	44,359
金融負債				
償却原価で測定される金融負債	10,114	10,114	9,532	9,532
借入金	20,743	20,743	20,763	20,763
リース債務	163	163	212	212
合計	31,020	31,020	30,507	30,507

要約中間連結財務諸表

(a) 公正価値の評価

公正価値は、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格です。

公正価値の算定に用いたインプットの信頼性についての目安とするため、当グループは金融商品を会計基準で規定された3つのレベルに区分しました。

各レベルについての説明は以下のとおりです。

レベル1のインプット:	当社グループが測定日にアクセスできる、同一の資産又は負債の活発な市場での未調整の公表価格
レベル2のインプット:	上記の見積額以外で、直接的又は間接的に資産又は負債から観察可能なデータ
レベル3のインプット:	資産又は負債の市場において観察不能なデータ

活発な市場のある金融商品の公正価値は貸借対照日時点の市場価格に基づいて算出しています。活発な市場とは、取引所市場、ディーラー市場、ブローカー市場、産業グループ、プライシングサービス及び規制機関等により、市場価格が容易に且つ定期的に入手できる場合であり、この市場価格が実際に、また定期的に発生する公正な市場取引を反映した市場をいいます。当社グループが保有する金融資産のうち、活発な市場における直近のビット価格（買呼値）を用い評価している金融資産をレベル1として分類しております。レベル1分類している金融資産は、上場株式により構成されております。

活発な市場のない金融商品の公正価値は、評価技法を用いて算出しています。これらの評価技法は、観察可能な市場データで入手可能なものを最大限に利用し、固有の見積りの利用は最小限にしております。金融商品の公正価値の算定に必要な全ての重要なインプットに観察可能な市場データがある場合、金融商品はレベル2に分類されます。

重要なインプットが観察可能な市場データにより入手できない金融商品はレベル3に分類しております。レベル3に分類された金融商品は、主として活発な市場のない有価証券です。

(b) 認識している公正価値測定値

経常的な公正価値測定により認識している金融資産及び金融負債は以下のとおりであります。

2016 年 9 月 30 日現在の公正価値分類の開示：				
分類	公正価値の評価分類			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
	単位: 百万円 (未監査)	単位: 百万円 (未監査)	単位: 百万円 (未監査)	単位: 百万円 (未監査)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
香港上場有価証券	6,330	—	—	6,330
日本上場有価証券	515	—	—	515
その他	—	—	1,056	1,056
合計	6,845	—	1,056	7,901

2016 年 3 月 31 日現在の公正価値分類の開示：				
分類	公正価値の評価分類			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
	単位: 百万円 (監査済)	単位: 百万円 (監査済)	単位: 百万円 (監査済)	単位: 百万円 (監査済)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
香港上場有価証券	4,804	—	—	4,804
日本上場有価証券	514	—	—	514
その他	—	—	1,161	1,161
合計	5,318	—	1,161	6,479

当グループは、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替を報告期間の末日において認識しております。

当中間連結会計期間中、レベル 1、2、3 の間での振替はありません。

要約中間連結財務諸表

(c) 公正価値の算定に用いた評価技法

金融商品の評価に用いる具体的な評価技法には以下のものが含まれております。

- ・ 類似した金融商品の市場相場価格又はディーラー相場価格
- ・ 収益還元法（例えば、割引キャッシュ・フロー分析）を用いた算定

これらにより実施された公正価値の見積もりは、すべてレベル3に含まれております。

(d) 重要な観察可能でないインプットを用いた公正価値測定（レベル3）

レベル3に分類された金融商品の、2016年9月30日及び2015年9月30日に終了する6ヶ月の会計期間における変動は、下記のとおりで。

	9月30日に終了する 6ヶ月の会計期間	
	2016 単位：百万円	2015 単位：百万円
	(未監査)	(未監査)
期首残高	1,161	1,028
その他の包括利益の減少	(77)	(26)
純損益の減少	(19)	-
取得	1	-
処分/償還	(10)	-
中間期末残高	1,056	1,002

(e) 評価プロセス

当社グループの財務責任者は、財務報告のために必要な資産及び負債の公正価値の評価について責任を負っております。財務責任者は、取締役会に直接、公正価値に関する報告を行っております。評価方法に関するディスカッションは、取締役と財務責任者との間で、少なくとも年2回は行われます。

当社グループは、レベル2及びレベル3に区分される金融商品の公正価値測定において、その公正価値を算定するために社外の資格を有する独立した専門家を利用しております。

5.事業セグメント

事業セグメントは、経営資源のセグメントへの配分と業績を評価するために、最高経営意思決定者に定期的に提出される内部報告に基づいて識別しています。

当社グループの事業は、経営の観点からは、日本でのパチンコホール営業という単一の地理的区分での単一の事業として特定されており、所有する資産は主として日本に所在するものであります。従いまして最高経営意思決定者への定期的な報告はパチンコホール営業の単一セグメントとなっております。

当社グループのお客層は多様であり、個別に当社グループの営業収入の10%超を占めるような外部顧客はおりません。

営業収入

	9月30日に終了する 6ヶ月の会計期間	
	2016 単位：百万円 (未監査)	2015 単位：百万円 (未監査)
貸玉収入	416,246	417,104
差引：景品出庫額	(336,438)	(341,261)
営業収入	79,808	75,843

要約中間連結財務諸表

6.営業費用

	9月30日に終了する 6ヶ月の会計期間	
	2016 単位:百万円	2015 単位:百万円
	(未監査)	(未監査)
広告費	2,617	2,543
清掃費	1,921	1,757
減価償却費	5,667	5,228
G 景品費用	2,657	1,194
店舗人件費	25,070	23,034
パチンコ機及びパチスロ機購入費	17,074	19,156
賃借費用	6,461	5,662
修繕費	1,851	2,128
水道光熱費	3,270	3,147
その他	5,886	5,006
合計	72,474	68,855

7.その他の収入

	9月30日に終了する 6ヶ月の会計期間	
	2016 単位:百万円	2015 単位:百万円
	(未監査)	(未監査)
自動販売機の手数料収入等	2,400	2,091
カードの期限切れに伴う収益	118	124
飲食収入	300	258
販売用不動産売却収入	480	312
中古パチンコ機及びパチスロ機の売却益	210	242
賃貸収益	458	278
その他	710	339
合計	4,676	3,644

8.その他の費用

	9月30日に終了する 6ヶ月の会計期間	
	2016 単位:百万円 (未監査)	2015 単位:百万円 (未監査)
固定資産処分損失	274	136
固定資産減損損失	43	43
販売用不動産売却原価	245	148
賃貸費用	257	103
その他	291	81
合計	1,110	511

9.金融収益

	9月30日に終了する 6ヶ月の会計期間	
	2016 単位:百万円 (未監査)	2015 単位:百万円 (未監査)
受取利息	6	5
受取配当金	119	126
為替差益（純額）	—	89
その他	48	55
合計	173	275

要約中間連結財務諸表

10.金融費用

	9月30日に終了する 6ヶ月の会計期間	
	2016 単位:百万円 (未監査)	2015 単位:百万円 (未監査)
利息費用	140	88
シンジケートローン組成費の償却費	124	206
為替差損（純額）	1,439	—
その他	43	41
合計	1,746	335

11.法人所得税費用

中間連結会計期間の税金費用は、年間の見積利益総額に適用される税率を用いて計上しております。

法人所得税費用の主要な内訳は、以下のとおりであります。

	9月30日に終了する 6ヶ月の会計期間	
	2016 単位:百万円 (未監査)	2015 単位:百万円 (未監査)
法人所得税	3,606	3,019
繰延法人所得税	(791)	(480)
合計	2,815	2,539

12.有形固定資産

2016年9月期に終了する6ヶ月の会計期間における有形固定資産の取得は5,066百万円（2015年9月期に終了する6ヶ月の会計期間：7,494百万円）であります。

13.コミットメント

当中間連結会計期間の末日後の支出に関するコミットメントは以下のとおりであります。

	2016 年 9 月 30 日 現在 単位: 百万円 (未監査)	2016 年 3 月 31 日 現在 単位: 百万円 (監査済)
設備投資		
有形固定資産の購入コミットメント	912	204
合計	912	204

14.売上債権

売掛金の通常の回収期間は、30 日以内であります。

請求書の日付に基づいた、売上債権の年齢分析は以下のとおりであります。

	2016 年 9 月 30 日 現在 単位: 百万円 (未監査)	2016 年 3 月 31 日 現在 単位: 百万円 (監査済)
1 日から 30 日	482	432
31 日から 60 日	1	23
60 日超	3	4
合計	486	459

要約中間連結財務諸表

15.仕入債務及びその他の債務

	2016 年 9 月 30 日 現在 単位: 百万円 (未監査)	2016 年 3 月 31 日 現在 単位: 百万円 (監査済)
仕入債務	1,682	1,432
ホールの建設とシステムにかかる未払金	2,055	2,438
法人所得税以外の税金費用	1,736	2,492
パチンコ機及びパチスロ機にかかる未払金	3,618	2,340
未払人件費	8,202	8,102
その他	1,288	982
合計	18,581	17,786

請求書の日付に基づいた、仕入債務の満期分析は以下のとおりであります。

	2016 年 9 月 30 日 現在 単位: 百万円 (未監査)	2016 年 3 月 31 日 現在 単位: 百万円 (監査済)
1 日から 30 日	1,627	1,372
31 日から 60 日	14	11
60 日超	41	49
合計	1,682	1,432

16.配当金

2016年9月30日及び2015年9月30日に終了する6ヶ月の中間連結会計期間において、当社が支払った配当金は以下のとおりであり、要約中間連結持分変動計算書に記載されております。

	9月30日に終了する6ヶ月の会計期間			
	2016 一株当たり 配当額 単位: 円	配当金 総額 単位: 百万円 (未監査)	2015 一株当たり 配当額 単位: 円	配当金 総額 単位: 百万円 (未監査)
株主への配当金				
期末配当支払額	6.00	4,590	7.00	5,200
		4,590		5,200

2016年11月24日、当社の取締役会は、当社の株式1株当たり6.00円の中間配当を決定しました(2017年1月13日に当社の株主に支払う予定)。

17.1 株当たり利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり中間利益の算定は、以下の情報に基づいております。

	9月30日に終了する 6ヶ月の会計期間	
	2016 単位: 百万円 (未監査)	2015 単位: 百万円 (未監査)
親会社の所有者に帰属する中間利益	3,860	4,784
普通株式の加重平均株式数 (株)	765,007,753	742,850,360
基本的1株当たり中間利益 (円)	5.04	6.44

2016年9月30日及び2015年9月30日に終了する6ヶ月の中間連結会計期間において、希薄化潜在普通株式は存在いたしませんので、2016年9月30日及び2015年9月30日に終了する6ヶ月の中間連結会計期間においては、希薄化後1株当たり中間利益は基本的1株当たり中間利益と相違ありません。

用語の定義

本報告書においては、別途説明がない限り、下記の用語は記載された意味を有する。

"AGM" 定時総会	当社の定時株主総会
"Articles of Incorporation" 定款	当社の定款
"Audit Committee" 監査委員会	当社の監査委員会
"Beijing GEO" 北京 GEO 社	2004 年 8 月 4 日に中華人民共和国において設立された有限責任の会社で、当社の完全子会社である Beijing GEO Coffee Co., Ltd.(中国語名：北京吉意欧咖啡有限公司、登録番号：110000410209201)。ダイナム香港を通じて 100%保有している。
"Board" or "Board of Directors" 取締役会	当社の取締役会
"Business Partners" ビジネスパートナーズ	2011 年 1 月 11 日に日本の会社法に基づき有限責任で設立された、当社の完全子会社である株式会社ビジネスパートナーズ（英語名：Business Partners Co., Ltd.、登録番号：0115-01-017394）
"Cabin Plaza" キャビンプラザ	1988 年 5 月 25 日に日本の会社法に基づき有限責任で設立された、当社の完全子会社である株式会社キャビンプラザ（英語名：Cabin Plaza Co., Ltd.、登録番号：3800-01-019664）
"Chief Executive Officer" 代表執行役	当社の代表執行役
"Code" 実務規範	上場規則 附属書類 14 に規定されるコーポレート・ガバナンス実務規範
"Companies Act" 会社法	日本の会社法（2005 年法律第 86 号）

"Company" or "Dynam Japan Holdings" 当社またはダイナムジャパンホールディングス	2011年9月20日に日本の会社法に基づき有限責任で設立された株式会社ダイナムジャパンホールディングス（英語名：DYNAM JAPAN HOLDINGS Co., Ltd.、登録番号：0115-01-017114）
"Director(s)" 取締役	当社の取締役
"Dynam" ダイナム	1967年7月25日に日本の会社法に基づき有限責任で設立された、当社の完全子会社である株式会社ダイナム（英語名：DYNAM Co., Ltd.、登録番号：0115-01-007357）
"Dynam Business Support" ダイナムビジネスサポート	2003年10月31日に日本の会社法に基づき有限責任で設立された、当社の完全子会社である株式会社ダイナムビジネスサポート（英語名：Dynam Business Support Co., Ltd.、登録番号：0115-01-010575）
"Dynam Hong Kong" ダイナム香港	2013年1月7日に香港法令に基づき有限責任にて設立された当社の完全子会社である Dynam Hong Kong Co., Limited(大樂門香港有限公司)（登録番号：1848306）
"Erin International" エリンインターナショナル社	2003年5月30日にモンゴル国において設立された有限責任の会社で、当社の子会社である Erin International Co., Ltd.（登録番号：9019015133）。ダイナム香港を通じて 87.61%（株数ベース）を保有している。
"general prize" 一般景品	パチンコホールにおいて提供する G 景品以外の景品
"Genghis Khan" チンギスハーン旅行	2003年11月13日に、日本の会社法に基づき有限責任で設立された、当社の完全子会社である株式会社チンギスハーン旅行(英語名：Genghis Khan Travel Co., Ltd.、登録番号：0115-01-010593)。日本ヒュウマップを通じて、100%保有している。
"GIA/GIF Law" GIA/GIF 法または 一般社団・財団法人法	日本の一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（2006 年法律第 48 号）

用語の定義

"G-prize" G景品	一定の価値を有する金または銀もしくは金または銀製のコイン型ペンダントを埋め込んだ装飾プラスチックカード
"gross pay-ins" 貸玉収入	顧客に貸与したパチンコ玉およびパチスロメダルの貸与金額から未使用の玉およびメダルの貸与金額を控除した金額
"gross payouts" 景品出庫額	顧客によって店舗でパチンコ玉またはパチスロメダルと交換されるG景品と一般景品の原価総額
"Group" 当社グループ	当社および該当時期における当社の子会社
"high playing cost halls" 高貸玉店舗	高貸玉機を中心に揃えた、夢コーポレーションおよびキャビンプラザの店舗を含む当社店舗の業態
"high playing cost machines" 高貸玉機	遊技コストが4円/玉のパチンコ機および20円/メダルのパチスロ機
"Hong Kong" 香港	中華人民共和国 香港特別行政区
"Hong Kong Stock Exchange" 香港証券取引所	「The Stock Exchange of Hong Kong Limited」（香港証券取引所）
"HUMAP Japan" 日本ヒュウマップ	1982年11月1日に日本の会社法に基づき有限責任で設立された当社の完全子会社である株式会社日本ヒュウマップ（英語名：HUMAP Japan Co., Ltd.、登録番号：0115-01-008097）。
"ICT" 情報通信技術	「information and communication technology」の略称で、情報通信技術全般を意味する。
"IFRS" 国際財務報告基準	「International Financial Reporting Standards (IFRS)」(国際財務報告基準)。国際会計基準審議会 (IASB) によって承認された基準および解釈を含む国際財務報告基準を意味する。

"individual ball counter system" 各台計数システム	パチンコ玉およびパチスロメダルを各遊技台で管理できるようにする当社の各店舗の各遊技台に導入されている玉やメダルを計数するシステム。本システムの使用により顧客は遊技中に獲得した玉を収納した箱を積んだり運んだりする必要がなくなり、店員一人当たりの作業量や作業時間を減らすことが可能になる。このシステムによって、当社店舗における人件費の削減および生産性の向上につながった。
"Japan Real Estate" ジャパンリアルエステイト	2001 年 9 月 4 日に日本の会社法に基づき設立された株式会社。
"Kanto Daido" 関東大同販売	1992 年 1 月 22 日に日本の会社法に基づき設立された株式会社関東大同販売（英語名：Kanto Daido Co., Ltd.、登録番号：0105-01-002705）。
"Listing Rules" 上場規則	「the Rules Governing the Listing of Securities on the Stock Exchange」（証券取引所での証券上場を管理する規則）
"low playing cost halls" 低貸玉店舗	低貸玉機を中心に揃え、主としてゆったり館や信頼の森のブランドで営業を行う、夢コーポレーションおよびキャビンプラザの店舗を含む当社店舗の業態
"low playing cost machines" 低貸玉機	遊技コストが 4 円未満/玉および 20 円未満/メダルのパチンコ機およびパチスロ機
"machine utilization" 遊技台稼働	遊技台 1 台 1 日当たり遊技される、パチンコ玉、又はパチスロメダルの数量
"Main Board" メインボード	証券取引所によって Growth Enterprise Market(香港新興株市場)とは独立かつ平行して運営される(オプション市場を除く)香港証券取引市場

用語の定義

“Model Code” モデル規範	上場規則の附属書類 10 に規定される取締役による証券取引に関するモデル規範
“Nomination Committee” 指名委員会	当社の指名委員会
“One Asia” ワンアジア	2009 年 12 月 21 日に日本法に基づき設立された一般財団法人であり当社の主要株主でもある一般財団法人ワンアジア財団（登録番号：0115-05-001395）。 直近の有効日においてワンアジアは、80,000,000 株を保有し、保有率は当社の発行済株式の総数の 10.44%に相当する。
"our", "we", or "us" 我々の、我々は、我々に	当社または文脈により、当社およびその子会社の総称
“outside director” 社外取締役	当社の社外取締役。当社の独立非常勤取締役は、社外取締役として任命される。 「社外取締役」は会社法に定義されており、上場規則における「独立非業務執行取締役」とは異なる。取締役は上場規則 3.13 下のすべての要因を考慮し、当社の独立非業務執行取締役が独立性を満たしていると判断する。
“pachinko balls” or “balls” パチンコ玉、玉	パチンコゲームに使用される金属製の小さな玉
“pachislot tokens” or “tokens” パチスロメダル、メダル	パチスロゲームを行うために使用される金属製の小さなメダル
“P Insurance” ピーインシュアランス	2005 年 1 月 28 日に日本の会社法に基づき有限責任で設立された株式会社ピーインシュアランス（英語名：P Insurance Co., Ltd.、登録番号：0115-01-013526）。
"PRC" 中国	中華人民共和国。本インテリムレポートにおいては、香港、マカオ、台湾は除くものとする。

"Remuneration Committee" 報酬委員会	当社の報酬委員会
"Reporting Period" 報告期間	2016 年 4 月 1 日から 2016 年 9 月 30 日までの期間
"Rich-O" リッチオ	2006 年 8 月 1 日に日本の会社法に基づき有限責任で設立されたリッチオ株式会社(英語名: Rich-O, Ltd.、登録番号: 0115-01-011944)
"Rich-O Korea" リッチオ코리아社	2006 年 2 月 27 日に韓国において設立された有限責任の会社である Rich-O Korea Co., Ltd. (登録番号: 110111-3408732)。
"Sato Family Members" 佐藤一族	佐藤恵子氏、西脇八重子氏、佐藤政洋氏、佐藤茂洋氏、佐藤公平氏、佐藤清隆氏または上記の何れかを表す。
"SFO" 証券先物条例	the Securities and Futures Ordinance of Hong Kong (香港証券先物条例) (香港法 571 章) の略称
"Share(s)" 株式	当社が発行する普通株式
"Shareholder" 株主	当社が発行する株式を保有する株主
"Shinrai no Mori" 信頼の森	低騒音、遊技客がくつろぎ交流できるスペース、豊富な品揃えの景品、禁煙環境を特徴とし、低貸玉機を中心に設置したグループのパチンコホールのブランドおよび業態
"Shinrainomori" 株式会社信頼の森	2008 年 12 月 3 日に日本の会社法に基づき設立された株式会社

用語の定義

“substantial Shareholders” 主要株主	上場規則下で規定される意味を有する。
“TIBOR”	Tokyo Interbank Offered Rate（東京の銀行間取引金利）
“Yume Corporation” 夢コーポレーション	1970 年 12 月 14 日に日本の会社法に基づき有限責任で設立された夢コーポレーション株式会社（英語名：Yume Corporation Co., Ltd.）。2015 年 11 月 1 日に、株式交換により当社完全子会社となった。
“Yuttari Kan” ゆったり館	グループのパチンコホールの中でも、貸玉料金パチンコ 1 円、スロット 5 円をメインに運営しているパチンコホールのこと（信頼の森除く）

注記:

英語による正式名称を持たない日本の自然人、法人、政府機関、施設、その他の名称は、同定目的のためだけに非公式で英語に翻訳されたものです。

* 同定目的のためだけに用いられる。



株式会社ダイナムジャパンホールディングス
DYNAM JAPAN HOLDINGS Co., Ltd.